

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年9月1日
(第44期)	至	平成20年8月31日

株式会社 U S E N

(E04479)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	24
6 研究開発活動	24
7 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	29
1 設備投資等の概要	29
2 主要な設備の状況	30
3 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1 株式等の状況	33
2 自己株式の取得等の状況	41
3 配当政策	42
4 株価の推移	42
5 役員の状況	43
6 コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	50
1 連結財務諸表等	51
2 財務諸表等	115
第6 提出会社の株式事務の概要	152
第7 提出会社の参考情報	153
1 提出会社の親会社等の情報	153
2 その他の参考情報	153
第二部 提出会社の保証会社等の情報	154

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【事業年度】	第44期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 紺屋 勝成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 紺屋 勝成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	121,913	154,148	182,009	301,238	281,577
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,605	6,274	△3,640	8,625	6,335
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,718	△27,707	△8,889	3,087	△53,908
純資産額 (百万円)	26,707	30,798	72,629	98,986	43,074
総資産額 (百万円)	224,743	257,606	376,075	313,744	261,333
1株当たり純資産額 (円)	4,295.96	409.35	497.09	661.28	264.46
遡及修正後の1株当たり純資産額 (円)	429.60	409.35	497.09	661.28	264.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	278.54	△395.75	△115.48	26.26	△394.08
遡及修正後の1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	27.85	△395.75	△115.48	26.26	△394.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	277.70	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	12.0	13.4	28.6	13.8
自己資本利益率 (%)	7.4	—	—	4.4	—
株価収益率 (倍)	10.03	—	—	28.75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,294	2,939	△200	25,578	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,422	△37,638	△45,261	△21,413	△10,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,903	21,053	73,427	△31,939	△5,133
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,960	32,319	60,313	32,637	31,325
従業員数 (名)	5,115 (3,583)	5,708 (3,162)	9,839 (5,454)	9,643 (3,919)	9,988 (3,707)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,609	93,532	104,444	105,264	114,222
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,926	1,130	△5,485	3,360	4,598
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,105	△16,555	△12,573	△10,260	△56,615
資本金 (百万円)	20,464	35,845	50,906	63,406	63,406
発行済株式総数 (株)	6,217,570	75,241,080	101,710,080	135,623,997	137,131,461
純資産額 (百万円)	45,298	60,323	75,818	101,715	45,860
総資産額 (百万円)	189,800	205,249	247,671	248,315	222,884
1株当たり純資産額 (円)	7,285.88	801.76	745.46	750.54	334.47
遡及修正後の1株当たり純資産額 (円)	728.59	801.76	745.46	750.54	334.47
1株当たり配当額 (円)	—	10	10	5	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(5)	(5)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	1,474.84	△236.28	△163.33	△87.18	△413.69
遡及修正後の1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	147.48	△236.28	△163.33	△87.18	△413.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,470.40	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	29.4	30.6	41.0	20.5
自己資本利益率 (%)	23.9	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	1.90	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	3,979 (1,287)	4,105 (1,277)	4,159 (1,172)	4,021 (282)	3,983 (378)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第44期及び提出会社における第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 連結における第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期、第42期、第44期及び提出会社における第43期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 平成16年1月20日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。また、遡及修正後の1株当たり純資産額及び遡及修正後の1株当たり当期純利益又は当期純損失は、当該影響を考慮しております。

7. 平成16年9月21日付をもって、1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。また、遡及修正後の1株当たり純資産額及び遡及修正後の1株当たり当期純利益又は当期純損失は、当該影響を考慮しております。
8. 平成16年9月6日付で、発行株式数1,086,560株の第三者割当増資をしております。
9. 平成17年2月3日付で、発行株式数10,000,000株の公募増資をしております。
10. 平成17年2月14日付で、発行株式数1,899,990株の第三者割当増資をしております。
11. 第41期事業年度において、第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が78,830株増加しております。
12. 平成18年8月8日付で、発行株式数26,469,000株の第三者割当増資をしております。
13. 平成18年10月2日付で、株式会社アルメックスとの間で株式交換を行い普通株式4,216,608株を発行しております。
14. 平成18年10月17日付で、株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの間で株式交換を行い普通株式5,187,499株を発行しております。
15. 平成19年5月11日付で、発行株式数24,509,810株の第三者割当増資をしております。
16. 平成19年9月21日付で、株式会社BMBとの間で株式交換を行い普通株式1,507,464株を発行しております。
17. 配当性向については、第40期は無配のため、また第41期から第44期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年1月	12チャンネルの有線音楽放送開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送開始
平成2年7月	通信衛星を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカルステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送システム稼働
平成8年3月	一般第二種電気通信事業届出（現 電気通信事業）
平成11年4月	ユーズ音楽出版(株)（現(株)ユーズミュージック）設立（連結子会社）
平成12年4月	社名を「(株)有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年7月	(株)ユーズコミュニケーションズ(現(株)UCOM)を設立し、第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）取得
平成13年2月	一般建設業許可（東京都知事）取得
平成13年3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年4月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）市場に上場
平成13年5月	CS(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』（現名称：『SOUND PLANET』）販売開始
平成14年2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年3月	光ファイバーを使用したIP電話サービス『GATE CALL』販売開始
平成14年7月	第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）取得
平成14年9月	電気通信役務利用放送事業者（衛星役務利用放送）
平成14年12月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)と光ファイバー事業で提携合意
平成16年1月	(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント(現(株)BMB)を連結子会社化
平成16年6月	集合住宅向け『BROAD-GATE01（VDSL100Mbps）』（現名称：『GyaO光』）販売開始
平成16年8月	Web音楽総合サービス『OnGen』販売開始
平成16年8月	(株)メディアを連結子会社化
平成16年12月	(株)ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化
平成17年3月	(株)有線ブロードネットワークスより、(株)USENへ商号変更
平成17年4月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』開始
平成17年10月	東日本電信電話(株)とブロードバンド・通信事業において『GyaO光 with フレッツ』を提供
平成17年12月	(株)ポイントツーグループマネジメントと業務提携
平成18年1月	西日本電信電話(株)とブロードバンド・通信事業において『GyaO光 with フレッツ』を提供
平成18年3月	携帯電話向け無料放送『モバイルGyaO』の試験放送を開始
平成18年3月	(株)ベネフィットジャパンと業務提携（持分法適用関連会社）
平成18年5月	(株)アルメックスを連結子会社化
平成18年6月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』の視聴登録者数が1,000万人を突破
平成18年7月	(株)インテリジェンスを連結子会社化
平成18年10月	(株)アルメックスを株式交換により完全子会社化
平成18年10月	(株)ギャガ・コミュニケーションズを株式交換により完全子会社化
平成19年3月	本社を東京都港区「東京ミッドタウン」へ移転
平成19年5月	ゴールドマン・サックス証券(株)の関係会社を割当先とする総額250億円の第三者割当増資を実施
平成19年6月	テレビ向け定額見放題の動画配信サービス『ギャオネクスト』のサービス開始
平成19年7月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』の視聴登録者数が1,500万人を突破
平成19年7月	(株)BMBに対する公開買付けを実施
平成19年8月	(株)UCOMを持分法適用関連会社へ異動
平成19年9月	(株)BMBを株式交換により完全子会社化
平成19年10月	(株)UCOMが(株)メディアを吸収合併
平成20年1月	店舗・事業所向けISPサービス『GyaO ショッピング・アクセス』提供開始
平成20年3月	店舗・事業所向けISPサービス『GyaO ショッピング・アクセス』オプション音楽放送サービスとして『SOUND PLANET-i』提供開始
平成20年4月	インターネット動画配信受託サービス『GyaO STREAM』販売開始
平成20年7月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』の視聴登録者数が2,000万人を突破

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社54社、関連会社10社）で構成されており、コンテンツ配信事業、人材関連事業、その他事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業区分を変更しております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

当該事業は、音楽放送サービス、ブロードバンドサービス、カラオケサービス、映像・コンテンツサービスより構成されております。

音楽放送サービスにおいては、当社が、当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を行っております。その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発、音楽・映像ソフトの企画制作を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）と放送リクエストの受付を受託する㈱USENウェルコミュニケーションズ（子会社）があります。

ブロードバンドサービスにおいては、持分法適用関連会社である㈱UCOMが光ファイバーケーブルを使用した高速インターネット接続サービス（法人ユーザー最大1Gbps／一般ユーザー最大100Mbps上り下り対称型）の光IPサービスを提供しており、当社は東日本電信電話㈱（NTT東日本）及び西日本電信電話㈱（NTT西日本）の回線と当社ISPをセットにした「Gyao光withフレッツ」の販売を行っております。

カラオケサービスにおいては、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を㈱BMB（連結子会社）が、また、業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。カラオケルームの運営事業については㈱スタンダード（連結子会社）が行っております。

映像・コンテンツサービスにおいては、すべてのブロードバンドユーザーを対象とした、完全無料ブロードバンド放送「Gyao」、定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」を当社が提供しております。また、コンテンツの提供を当社及び㈱ショウタイム（関連会社）が行い、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを㈱ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が行っております。

<人材関連事業>

当該事業は、連結子会社である株式会社インテリジェンスが中心となり、企業向け人材紹介、アウトソーシング及びインターネット、紙媒体を利用した求人広告枠の販売を行っております。

<その他事業>

当該事業は、上記以外の事業として、コンテンツ配信事業に係る配線工事業務、ホテル向け業務管理システムの開発及び販売、無料タブロイド紙の製作及び発行、個人飲食店向け食材流通サービスを行っております。

区分	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)USEN (当社)	有線放送及びCS（通信衛星）によるデジタル音楽放送の運営、電気通信事業、業務用カラオケ機器の販売代理・保守・レンタル、ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発事業
	(株)BMB (連結子会社)	カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等
	(株)スタンダード (連結子会社)	カラオケルームの運営事業
	(株)ギャガ・コミュニケーションズ (連結子会社)	映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス事業
	(株)アルメックス (連結子会社)	ビジネスホテル、病院向けコンテンツシステムの開発、販売
	(株)UCOM (持分法適用関連会社) (注) 2	電気通信事業
	(株)ベネフィットジャパン (持分法適用関連会社)	コンピューター機器の販売、代理店事業
	(株)USENウェルコミュニケーションズ (子会社)	USENグループ商材のカスタマーサポート、テクニカルサポート及びリクエストサービス業務
	(株)TIME LINE PICTURES (子会社)	映像企画及び制作
	(株)ショウタイム (関連会社)	ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	他31社 (内訳 15社 連結子会社 10社 子会社 3社 持分法適用関連会社 3社 関連会社)	
人材関連事業	(株)インテリジェンス (連結子会社) (注) 1	人材紹介、派遣アウトソーシング、メディア事業
	他11社 (内訳 5社 連結子会社 6社 子会社)	
その他事業	(株)USEN (当社)	不動産賃貸業、業務店向け各種商材の販売
	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル向け業務管理システムの開発、販売
	(株)ヘッドライン (連結子会社)	無料タブロイド紙の製作、発行
	(株)U's AD (子会社) (注) 5	損害保険代理業、広告業等
	(株)ユーズ・フィールドサービス (子会社)	放送事業に関する周辺機器及び通信機器の開発・設計・製造・販売・保守並びに賃貸、電気通信工事事業
	(株)エバービジョン (子会社)	個人飲食店向け食材流通サービス
	他7社 (内訳 6社 子会社 1社 関連会社)	

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. ㈱メディアは、平成19年10月に㈱UCOMと合併したことに伴い連結の範囲から除外しております。
3. UD第1号投資事業有限責任組合は、平成20年2月に清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。
4. ㈱ポイントツーグループマネジメントは、平成20年5月に株式の一部を売却したことに伴い持分法の適用から除外しております。
5. ㈱USENパートナーサービスは、平成20年5月に㈱U'sADと合併しております。
6. ㈱電子公園は、平成20年8月に株式を売却したことに伴い子会社から除外されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	関係内容
(連結子会社) ㈱ユーズミュージック	東京都港区	400	CD、テープ、ビデオの原版製作、音楽著作権の管理・開発事業	100.0	577	—	有線放送スポット広告枠の販売委託。役員の兼任3名
㈱BMB (注) 2 (注) 7	東京都港区	11,638	カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等	100.0	21,750	—	業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・楽曲送信業務の受託。役員の兼任3名
㈱スタンダード (注) 1 (注) 5	東京都港区	90	カラオケルームの運営事業	100.0 (100.0)	—	—	店舗用設備の賃貸・資金の貸付。役員の兼任1名
その他14社 (注) 6					—	—	
㈱ギャガ・コミュニケーションズ (注) 1 (注) 5	東京都港区	3,576	映像コンテンツの配信、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス事業	100.0 (41.7)	8,600	—	映像コンテンツの仕入。役員の兼任3名
㈱アルメックス	東京都港区	2,360	ホテル・病院向け自動精算システム等の開発、製造、販売事業	100.0	—	1,846	器材売却等の売上。役員の兼任4名
その他1社					—	—	
㈱インテリジェンス (注) 3 (注) 4 (注) 7	東京都千代田区	2,181	人材紹介、派遣アウトソーシング、メディア事業	42.6	—	—	新卒・中途採用の広告宣伝、人材派遣等。役員の兼任4名
その他5社					—	—	
㈱ヘッドライン	東京都港区	429	無料タブロイド紙の製作、発行	94.5	—	—	広告の出稿。役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱UCOM (注) 1	東京都港区	2,872	電気通信事業	39.0 (1.0)	—	5,246	ブロードバンド事業において、当社が工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発等。役員の兼任2名
㈱ベネフィットジャパン	大阪市中央区	1,048	コンピュータ機器の販売、代理店事業	25.3	—	—	放送事業等の販売代理業務。役員の兼任1名
その他3社					—	—	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
- (注) 2. 特定子会社であります。
- (注) 3. 有価証券報告書提出会社であります。
- (注) 4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- (注) 5. 重要な債務超過会社で債務超過額は次のとおりであります。

平成20年8月31日現在の債務超過金額

㈱スタンダード	2,474百万円
㈱ギャガ・コミュニケーションズ	6,433百万円

- (注) 6. 平成16年4月1日をもって当社の連結子会社である㈱BMBへ営業譲渡をした連結子会社4社(㈱タイカン中部、㈱ビーマックスエンタテインメント、㈱ビーエムビーソフト、㈱サウンドトーホク)は活動を休止している状態になっております。

- (注) 7. ㈱BMB及び㈱インテリジェンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱BMBの主要な損益情報等は以下の通りであります。

(1)売上高	40,754百万円
(2)経常利益	1,064百万円
(3)当期純損失	2,505百万円
(4)純資産額	16,053百万円
(5)総資産額	48,768百万円

なお、㈱インテリジェンスは有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
コンテンツ配信事業	4,595	(2,457)
人材関連事業	4,424	(1,179)
その他事業	459	(61)
全社（共通）	510	(10)
合計	9,988	(3,707)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度から事業区分を変更しております。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,983 (378)	35.3	9.3	5,270

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）におけるわが国の経済状況は、世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の変動、さらには資源・食料価格の高騰により、景気の先行きは不透明感が増す状況になってまいりました。

このような中、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、コンテンツ市場が急速に拡大しており、映像や音楽等をユーザーにオンラインで配信する事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク（NGN）構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

当社グループでは、既存事業の複合的な発展を図るとともに、優良コンテンツをあらゆるユーザーに対して提供する「Media Contents Company」ビジョンのもと、平成17年4月に開局した完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の視聴登録者数が2,000万人を突破し、前連結会計年度においては新たな取り組みとして、平成19年6月にテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始し、また当連結会計年度においては平成20年1月より業務店向けインターネットサービス「GyaO ショッパーズ・アクセス」の取扱いを開始するなど、多様なサービスを積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高281,577百万円（前期比6.5%減）、営業利益12,428百万円（前期比21.9%減）、経常利益6,335百万円（前期比26.5%減）、また、当期純損失につきましては、保有土地・建物の売却益等の特別利益8,447百万円を計上した一方、のれん償却額等の特別損失61,047百万円を計上した結果、53,908百万円の当期純損失（前期当期純利益3,087百万円）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして事業区分の変更を行っているため、前期比の記載を省略しております。

<コンテンツ配信事業>

有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送サービスにおいては、店舗数の減少や市場規模の縮小により、市場環境が厳しくなっております。当連結会計年度末の音楽放送サービスのユーザー数は、業務店向けユーザーが676,859件、個人向けユーザーが391,717件、合計1,068,576件となりました。

カラオケサービスにおいても、店舗数の減少傾向により、カラオケ端末設置台数が減少傾向にありますが、歌う姿を録画し、その動画を携帯電話にダウンロードしたり、専用DVDに書き込んで持ち帰ることができ、そして動画投稿サイトや公式サイトで投稿や公開が出来る商品「UGA着メロ工房」によるサービスを開始しました。また、ISPサービス「GyaO ショッパーズ・アクセス」との総合的なサービス間の展開を図るなど、カラオケ市場の活性化、及び「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を目指してまいりました。

完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の当連結会計年度末の視聴登録者数は2,000万人を超え、平成20年7月には13ステーション別に専門性に特化したコンテンツ編成を実施しリニューアルを行いました。

また、当社グループは、平成20年4月16日に公表いたしました映画事業からの撤退の方針に沿って、映画の新規買付、制作、出資等を停止しており、今後多額のコンテンツ調達や制作負担等にかかるリスクを極小化し、権利保有資産の収益化に注力してまいります。

その結果、コンテンツ配信事業の当連結会計年度における売上高は179,841百万円、営業利益は11,815百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、㈱メディアが㈱UCOMに吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外しております。

<人材関連事業>

人材関連事業は、㈱インテリジェンスが行っております。当連結会計年度におけるマーケットの概況は、人材紹介・転職サイトを取り扱う「キャリア事業」については堅調に推移したものの、景気先行きの不透明感から企業の採用活動に慎重さが見られ、求められる人材のスキルや経験が相対的に高くなる傾向が見受けられました。また、事務・エンジニア等の派遣を取り扱う「派遣・アウトソーシング事業」については、利益率の高いITソリューション事業の成長により、収益性が向上いたしました。そして、アルバイト・パートを中心とした求人を取り扱う「メディア事業」では、企業の恒常的な人材不足は続いているものの、昨年発生したシステム障害による影響、及び日雇い派遣問題による人材サービス企業からの広告出稿の減少、ならびに製造業や流通・サービス業の採用抑制から、業績は低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は89,041百万円、営業利益は2,951百万円となりました。

なお、連結子会社である㈱インテリジェンスは、平成20年8月28日に開催された臨時株主総会において、当社との株式交換が承認可決され、平成20年9月30日付で当社の完全子会社となっております。

<その他事業>

その他事業において、業務用システム事業は、㈱アルメックスが運営しており、ホテル向け業務管理システムの開発・販売等を行っております。当連結会計年度においては、国内外における金融環境の変化に伴うレジャーホテルを対象とした証券化スキームによる投資の鈍化及び建築基準法の強化による審査の長時間化や建築資材の高騰等が影響し、前年比業績に対してマイナス影響が出ております。そのような中、各部門の業務効率向上、他のグループ会社との協体制の確立に向けたプロジェクトを推進し、利益の最大化を目指してまいりました。

また、当社グループでは、放送事業における業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など多岐にわたっています。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,373百万円、営業利益は1,130百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少の31,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は14,144百万円となり、前連結会計年度に比べ11,434百万円の収入の減少となりました。

これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が46,264百万円となり、前連結会計年度に比べ61,629百万円減少したこと等によるものです。

他方、㈱インテリジェンスののれん償却額が35,461百万円、㈱ギャガ・コミュニケーションズの事業撤退に伴い事業撤退損失が6,199百万円計上されたこと、固定資産売却益が前連結会計年度より4,850百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は一部減殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は10,190百万円となり、前連結会計年度に比べ11,223百万円の支出の減少となりました。

これは主として、㈱メディアの株式等を取得したことによる関係会社株式の取得による支出が5,795百万円となったこと、システム導入に伴い無形固定資産の取得による支出が11,477百万円となったことによるものです。

他方、㈱インテリジェンスの市ヶ谷事務所売却等により有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度より9,671百万円増加したことにより、投資活動による資金の支出は一部減殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は5,133百万円となり、前連結会計年度に比べ26,806百万円の支出の減少となりました。

これは主に、シンジケートローン等による長期借入れによる収入が118,966百万円、これに伴い既存の借入金を返済したこと等により長期借入金の返済による支出が83,614百万円となったこと、株式貸貸取引の終了に伴い株式貸貸取引による支出が14,245百万円計上されたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業区分を変更したため、前年同期比の記載を省略しております。なお、この変更の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
コンテンツ配信事業	50,430	—
人材関連事業	—	—
その他事業	6,608	—
消去	△2,932	—
合計	54,107	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
コンテンツ配信事業	179,841	—
人材関連事業	89,041	—
その他事業	14,373	—
消去	△1,678	—
合計	281,577	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、各事業ごとに、顧客に対して良質なコンテンツをその特性に応じた方法により、リーズナブルな価格で提供するという事業モデルを構築しており、「新規顧客数の増加」「既存顧客継続率の向上」「顧客当たり利益の向上」といった各事業に共通する3点に注力することにより、収益の拡大を進めております。

各事業の展開について
＜コンテンツ配信事業＞

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力とコンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンを公表し、事業を推進しております。

コンテンツ配信事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」及びオープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」ならびに当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「GyaO 光」におけるコンテンツ配信事業の圧倒的な競争優位性の確立
- ②ブロードバンド及び移動体端末網等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ③カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用

テレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」においては、通信キャリア及び情報家電メーカーによるIPTV市場の進展が平成20年度より本格的にスタートしており、今後のIPTV市場の急速な拡大を見越した着実な実績作りと市場での存在感の構築が最も重要であると認識しております。当連結会計年度においては、当社ならではの強みを活かしたブロードバンド回線とのセット販売による効率的な顧客獲得及びグループ資産・リソースを活用した効率の高いコンテンツ調達を図ることで、短期間で会員数の増大を実現し、平成20年6月には料金改訂ならびにサービス拡張のリニューアルを行っており、今後の更なる会員数拡大及び競合優位性構築に向けて、以下の施策を積極的に推進してまいります。

- ① 厳選されたチャンネルとVODサービスのパッケージ編成による価格優位性の実現
- ②インターネットブラウザ機能等の付加サービス拡張による、有料映像サービス市場にとどまらない新たな市場ニーズの開拓
- ③端末販売型の商品展開等による長期利用ユーザーの拡大

音楽放送サービスにおいては、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

- ①現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み
 - a) 代理店販売チャンネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「music AirBee!」の更なる販売強化
 - b) 販売チャンネルの開拓による顧客獲得コストの圧縮
 - c) 顧客ニーズに対応した新たな商品・サービスの開発

- ②不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

ブロードバンド・通信サービスにおいては、収益拡大のために多様化する顧客ニーズの変化に機動的に対応し、魅力ある新しいサービスを継続的に開発し提供するとともに、効率的な営業活動と新たな販売チャンネル（経路）の開拓により、顧客基盤のさらなる拡大につなげていくべく、以下の施策を実施してまいります。

- ①高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等のサービスの利用拡大のための普及促進
- ②光ファイバーの入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物への入線率及び1回線あたりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
- ③他社回線の活用を戦略的に行うと共に、個人向けインターネットサービス「GyaO 光」及び業務店向けインターネットサービス「GyaO ショッピング・アクセス」の営業力を強化することによる、NTTの回線と当社のISPをセットにした「GyaO 光 with フレッツ」の販売を拡大

カラオケサービスにおいては、景気後退によるカラオケ設置店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器等の販売において、新商品「uga next」及び「UGA着メロ工房」の早期拡販と「UGA」ブランドのさらなる認知度向上

- ②カラオケルームの運営において、既存形態の店舗の積極出店及び新形態店舗の出店による競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と商品販売チャネルの構築及び現地におけるブランドの浸透

<人材関連事業>

人材関連事業においては、顧客基盤の強化及び商品・サービスの質的改善が課題であり、商品・サービス形態の変革や人材育成の強化を行っております。また、業務プロセス改善による生産性の向上やシステム投資など、事業基盤の強化を積極的に進めてまいります。

なお、人材関連事業を行なう連結子会社であった㈱インテリジェンスは、株式交換により、平成20年9月30日に当社の完全子会社となりました。今後、顧客層の重なるの大きい当社の放送サービスの営業網と㈱インテリジェンスのアルバイト求人情報を取り扱うメディア事業との営業協力体制の推進など、両社の強みを生かした事業シナジーの創出に一層努めてまいります。

<その他事業>

その他事業においては、業務用システム事業については、㈱アルメックスが行っており、当社と㈱アルメックスのそれぞれの顧客に対しクロスセルによる売上増、営業網・メンテナンス網の統合による販売費及び一般管理費の削減等を行い、売上確保とシェア拡大を図るとともに、利益の最大化を実現する体制の構築を目指してまいります。

なお、当社グループでは既存業務店顧客向けに各種商材・サービスを複合的に提供することにより、顧客単価の向上を図ると共に、様々な側面からサービスを提供できるグループとして、顧客との信頼関係を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

I 当社グループの事業戦略について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用する構想として「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」構想を掲げて実現に向け運営しております。当社グループは当該構想を具現化した事業として平成17年4月より完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」を、平成19年6月よりテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始しております。今後においても当該構想の具現化に向け、当社グループの更なる付加価値向上及び収益拡大を図っていく方針であります。

この構想の具現化においては、市場環境の変化による期待収益の減退等により、事業基盤の選択と集中を行い、当社グループ内の事業再編等を行う可能性がある一方で、想定する事業展開が実現できる保証はなく新たな投資負担の発生やリスク等が生じる可能性があります。そのため、これらの動向等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

II 当社グループの事業について

1. コンテンツ配信事業について

①コンテンツに対する需要について

当社グループは、「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」構想に基づいて、GyaO、携帯端末、映画配給、ISP等、その他のコンテンツプラットフォームを通じて、映像コンテンツ・音楽コンテンツ等各種コンテンツを配信していく方針であります。各プラットフォームにおいてコンテンツの視聴・購入と消費者行動が広がらない可能性があり、このような場合には、当社グループのコンテンツ配信収入等が伸びない可能性があります。

②コンテンツの確保について

当社グループは、各コンテンツプラットフォームを通じて配信するコンテンツの調達に関して、自ら編集・製作しているものもありますが、主として、市場での映像作品の買付け等を含む外部のコンテンツホルダーからの提供に依存しております。当社グループは、コンテンツホルダーとの提携及びアライアンス等により積極的にコンテンツの確保を図る方針であります。コンテンツホルダーから顧客ニーズに合った優良な内容・レベルのコンテンツを合理的な価格で調達できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引条件を含め、著作権者等既存のコンテンツ提供者との関係が、必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

③コンテンツにかかる使用料・買付価格等について

a) コンテンツ使用料について

当社グループにとって、外部のコンテンツ提供者に対する著作権使用料その他のコンテンツ使用料は必要不可欠な費用です。コンテンツ使用料が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、著作権使用料等に関しては、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

b) コンテンツ買付価格及び製作費用について

当社グループは、買付及び製作候補とするコンテンツの選定に先立ち、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等顧客の具体的なニーズ（コンテンツ内容、予算等）の把握に努めております。同時に、当社グループは、買付及び製作候補とするコンテンツ市場における収益性を評価して、当該映像コンテンツの買付及び製作金額を予算化しております。しかしながら、コンテンツ制作費の高騰、買付競争等によりコンテンツ買付に要する最低保証金の額が上昇した場合や、当社が製作するコンテンツ製作費用が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④音楽放送サービスについて

a) 市場動向等について

当社グループは、飲食店舗や小売店舗等の業務店顧客及び個人顧客を対象として、音楽・情報コンテンツを中心とした音楽放送サービスを提供しております。当該サービスの主力である業務店向け市場は、現時点において当社及び他1社による寡占状態となっており、現状の普及率等からほぼ飽和状態にあるものと考えられます。また、主力である業務店顧客については、ISPサービスなどとの複合サービスとしての音楽放送の提供など、魅力ある新商品の開発を行っておりますが、景気動向等の影響による店舗数減少から、契約件数は減少傾向で推移しており、今後においても景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 各種メディアとの競合について

現在、ケーブルテレビ、衛星放送及びインターネットラジオ等、通信技術の進展に伴い音楽放送サービスを提供する様々な放送メディアが登場しており、今後も新たな形態のサービス及び事業者が参入する可能性があります。特に、個人顧客については、これらの各メディアとの競合が生じているものと認識しており、加えて消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルの変化も進行しつつあると考えられます。当社グループとしても新たなメディアへの取り組みを進めているものの、これらのサービスが顧客ニーズに合致しなくなる可能性があります。このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ブロードバンドサービスについて

a) 市場動向等について

日本国内において提供されているブロードバンド常時接続サービスには、主に、DSL接続サービス、CATV接続サービス、FTTH接続サービス等があります。平成20年6月末の加入件数は、それぞれ、DSL接続サービス：1,228万件、CATV接続サービス：395万件、FTTH接続サービス：1,308万件（平成20年9月発表、総務省「ブロードバンドサービスの契約数等の推移」）と推計されており、FTTH接続サービスの契約数は一年前の約1.4倍となり、DSL接続サービスの契約数を超えました。当社グループは、今後において一段とより高速なFTTH、NGN等の接続サービスへの移行が生じてくるものと認識しておりますが、当社グループの予想に反しFTTH接続サービスが普及しない又は普及が遅れる可能性も否定できず、これらの動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業展開について

当社グループは主に、マンション等の集合住宅や法人をサービス導入対象とすること、光ファイバーネットワークの構築において他の提携電気事業通信者が保有する回線を活用すること等により事業採算の確保及び効率的な事業展開を目指しております。しかしながら、当該事業展開においては、以下のリスク要因が内在しているものと認識しております。

イ) 他社との競合について

当社グループのインターネット接続サービスにおいては、複数の電気通信事業者やインターネット接続事業者が事業展開しており、これら事業者との競合が生じております。また今後の新規事業者の参入により当該事業分野において競合が激化する可能性があります。

また、新規の顧客獲得において、市場動向や当社グループを含む競合各社の営業施策等の影響による初期費用の無料化や月額利用料等の一定の無料サービス期間の設定等が一部においてなされており、今後更なる価格競争が生じて当該サービスの継続を実施せざるを得ない場合等に、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 集合住宅等への導入について

当社グループは、主にマンション等の集合住宅を中心とした事業展開を図っており、集合住宅を対象とした低価格商品を投入することにより物件ごとの囲い込みを図っております。

集合住宅では、居住者が個別に光ファイバーの導入を望んだ場合には、賃貸物件については所有者（オーナー）又は管理会社の承諾が必要であり、分譲物件についてはマンション管理組合の承諾が必要となります。当社グループは、かかる承諾の取得方法等に関し、有線放送サービス導入等により培った導入工事を含むノウハウ等を有しているものと認識しておりますが、これらの交渉及び承諾手続き等に時間を要する場合があります。円滑な顧客開拓が図れない可能性があります。また、集合住宅への導入工事は当該物件内の一定戸数以上の顧客が確保できた段階で実施することとしておりますが、解約等により加入率が低下した場合は事業採算が低下する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 他の通信事業者との提携について

当社グループでは他の通信事業者との提携によって新しい通信サービスを展開する場合があります。特に法人向けサービスでは顧客の要望に応えるために必要なサービスラインアップを提携の中で展開することが多くなります。この提携の展開状況によっては事業展開が遅れたり、採算性や競争力の低下が起きる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 法人向けブロードバンドサービスについて

当社グループは、法人向けブロードバンドサービス「BROAD-GATE02」を提供しています。パーソナル向けに比較すると高い顧客単価のブロードバンドサービスとなっています。

法人による光ファイバー導入は十分進んだ状況ですが、より高い信頼性、セキュリティ、スループット、新しい機能やアプリケーション付与、といった更なる高品質のネットワークをより低価格で求める状況が続いていて、事業者への要求レベルの高いマーケットだと言えます。

価格だけでなく、サービスレベル面での競争が厳しいマーケットの中で当社グループのサービスが陳腐化したり、品質面での評価を下げた場合には競争力が低下し、事業採算が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) ネットワーク等の信頼性について

ブロードバンド業界において通信事業者が特に求められるものは、大量のデータ等を迅速かつ確実にやりとりする通信ネットワークの安定性及び品質であります。ネットワーク内のトラフィック増加への対応が困難となった場合やネットワーク機器の故障発生、火事、地震及びその他の自然災害、停電、電気通信機能の停止等の事故、コンピュータウィルスやハッキング・クラッキング等の偶発的あるいは意図的行為の不測の事態等の発生により当社の通信サービスが中断し、かかる中断が速やかに解消されなかった場合は、顧客に対するサービス提供が困難となります。如何なるサービスの中断についても、当社グループの事業又はサービスに対する信頼性を低下させる可能性があり、新規顧客の勧誘や既存顧客の維持が困難になる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 業界における技術変化について

当社グループのコンテンツ配信事業を含めたインターネット業界については、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスが導入され新たな競争相手等が出現しております。特に、技術分野における進歩及び変化は著しく、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良や新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カラオケサービスについて

a) カラオケ機器市場について

近年、カラオケ機器市場は、カラオケ人口の減少及び飲食店等の業務店の減少等により縮小傾向にあり、事業統合等の業界再編が進み、市場は寡占化が進んでいます。しかしながら、大手企業の間では顧客獲得のため積極的な新機種投入等がなされており、その競争は厳しい状況にあります。

当社の連結子会社である㈱BMBについては、平成19年9月21日を効力発生日とする株式交換に伴い上場廃止し、当社の100%子会社となっております。同社は、過年度において競合他社等を買収し市場シェアの確保を図るとともに、当社よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業を営業譲受する等により経営資源を集約しております。当社グループは、今後もこれらの事業統合及び新たな買収等による市場シェア向上を図るとともに、「uga next」、「uga plus」、「UGA」、「UGA-RAKUEN (楽宴)」の「UGA」シリーズを中心に、全市場に対する積極的な商品販売を展開し、業績拡大を図っております。しかしながら、これらの施策について当社グループが期待する効果が得られない可能性があり、今後においても市場、業界及び競合の動向等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b) 新製品・サービスの開発力

当社グループは、革新的な新製品や新サービスの開発に常にチャレンジしておりますが、技術革新は急速に進んでおり、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。その場合には市場におけるシェアの確保ができず、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。また、技術革新に伴う新製品の開発は、既存製品在庫の陳腐化を誘引することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

c) 商品供給

当社グループでは、当社及び㈱BMBが企画開発を行い、その生産をグループ外の信頼のおける企業に委託生産を行っております。当社グループの委託生産を行っている企業とは契約によりその供給責任・供給価格等を決定しておりますが、需給環境の変化等により契約条件変更や契約解除または受注と生産量とのミスマッチが生じた場合には、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが扱う商品は一定の品質基準に基づき提供しておりますが、すべての商品において欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

d) カラオケルームの新規出店に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在95店舗のカラオケルーム・複合店を運営しており、カラオケルーム売上高の拡大のために新規出店による店舗数の増加を計画しております。しかしながら計画通りの出店が行えない場合には、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

e) 海外事業

当社グループは、中国において業務用カラオケ機器販売会社及びカラオケルーム運営会社を、韓国において業務用カラオケ機器販売会社を設立しており、今後、当該国において事業拡張を予定していることから、当該国における政治的・社会的混乱、税制や規制等の制度の変更、通貨の変動、その他事情の変動等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材関連事業について

当社連結子会社である㈱インテリジェンスでは、人材関連事業を行っております。近年、日本では企業の人事戦略、働く人の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、雇用創出の担い手である人材サービスへのニーズは急速に伸びているものと考えられます。こうした底堅いニーズを背景に、当社グループは景気変動に左右されない収益基盤を構築してまいります。しかしながら、当社グループの事業特性上、国内景気の動向等により人材採用、派遣労働者の活用、アルバイト採用などの企業の採用活動等が変動した場合に、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. その他の事業について

当社連結子会社の㈱アルメックスでは、ホテル向け業務管理システムの開発、販売を行っておりますが、国内外における金融環境の変化に伴うレジャーホテルを対象とした証券化スキームによる投資の鈍化、建築基準法の強化による審査の長時間化及び建築資材の高騰等が影響し、新規受注案件が減少しています。現在、このような環境下においても、新たに管理システム及び客室端末のレンタルスキームを販売開始し、当社顧客の入替、他社切替、新規導入を進めております。しかしながら、前記のような当社グループを取り巻く環境が改善しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III その他のリスクについて

1. UBAプロジェクトによる業務統合について

当社グループでは、当社、当社連結子会社の㈱BMB及び㈱アルメックスの3社による業務統合を目的としたUBAプロジェクトに着手しております。本プロジェクトは、基幹システムの統合、業務のシステム化と共通化、更に、3社の有するローカルオフィス等の拠点統合を行うことで、平成23年度までに年間約80億円のコスト削減を目指しております。しかしながら、当プロジェクトの進捗状況によっては、予想した程のコスト削減効果が得られない可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. M&A等による事業拡大について

当社グループは、現在、コンテンツ配信事業を主力事業として位置付けております。これらの事業分野において、スピーディーに競争優位を構築するためには、M&Aや各種提携が有効であると認識しております。

更に、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&Aによるシナジーの追求及び提携戦略は重要であると認識しており、㈱アルメックス、㈱BMB及び㈱インテリジェンスの100%子会社化に引き続き、今後においても必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社グループは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリ

ジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また、これ以外に、当社グループの既存事業との関連が薄い分野でのM&Aや提携を行う場合には、その事業分野特有の事業環境リスクがあり、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

3. 法的規制について

① コンテンツ配信事業について

a) 音楽放送サービスについて

当社は、同軸ケーブル及び通信衛星を使用して音楽放送を行っていることから、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律（以下「有線法」）、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法の適用があり、当社はこれらの法令に基づき届出等を行っております。また、上記法令により、民間所有地又は公道（以下「民地等」）の上空を同軸ケーブルが通過する場合等について民地等の使用承諾の取得や電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合が必要とされています。これらの使用承諾の取得や技術基準への適合については、後記「Ⅲ 5. 電柱の利用にかかる問題等について」をご参照下さい。

有線法、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法には、これらの法令に基づく命令又は処分に違反した場合における業務停止や登録の取消し等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合に、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、放送事業における楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。これについては、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

b) ブロードバンドサービスについて

ブロードバンドサービスについては、電気通信事業法による規制を受けます。同法に基づき、当社は電気通信事業者の届出を行っております。また、通信機器の設置に関して建設業法の適用があり、当社は同法に基づき一般建設業の許可を取得しております。

電気通信事業法及び建設業法は、同法又は同法に基づく命令又は処分に違反した場合における登録又は許可の取消し等を定めており、かかる事態が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c) カラオケサービスについて

当社グループのカラオケサービスにおける楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。著作権法上の規制については、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

また、カラオケ機器の製造に関しては、当社グループは特許法に基づくいくつかの特許を取得しております。当社グループが、今後カラオケ機器の製造に必要な技術等に関し、特許法等による知的財産権の保護を受けられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d) 知的財産権について

当社グループのコンテンツ配信事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が権利元に帰属せず、あるいは権利元が使用权を有しない等として、権利元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は権利元若しくは当該第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材関連事業について

当社グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループの人材関連事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要不可欠です。

当社の連結子会社である㈱インテリジェンスが有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

③ その他の事業について

当社グループではレジャーホテル向けに業務用システム等を製造販売しておりますが、当社グループの顧客であるレジャーホテルは、「旅館業法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等関連法令の規制を受けております。

当社グループの顧客が法令違反等による営業の禁止、監督処分等の公告等の事由に該当した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 著作権等について

当社グループが営むコンテンツ配信事業において顧客に提供している音楽・映像等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうるため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料については、今後権利者との交渉において引き上げられる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、過去に他の放送事業者の再送信の同意なく送信を行っていたものについては、現在ではすべて同意を取得しており、過年度の無同意送信に対して金銭的要求がなされることはないことを認識しております。しかしながら、今後訴訟及び金銭的請求が発生しない保証はなく、これらの事実が新たに発生した場合には、負担が増加する可能性があります。また、日本放送協会、民放等の地上波ラジオの再送信については、現在、再送信の料金は原則として無料とされていますが、将来、有料とされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負担が課され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 電柱の利用にかかる問題等について

① 電柱所有者との関係について

平成20年8月末現在、当社グループは、電力会社10社及びN T Tグループが所有する約230万本の電柱を利用しております。これらの電柱は、当社グループのコンテンツ配信事業の基盤となるものであり、これらの電柱所有者とは、平成12年3月以降、法令に従った電柱の使用の実現を目的とした事業の正常化の過程において電柱に当社グループのケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための契約を締結し、各社ごとに電柱の本数に応じた一定の施設使用料を支払っております。

当社グループは、現時点において、各電柱所有者との間で良好な関係を構築しているものと認識しておりますが、後述の未解消問題等も存在しており、何らかの要因で当該契約が解消され又は継続が困難となり当社グループの電柱使用に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 不要電線等の撤去について

当社グループは、平成13年5月より放送事業において通信衛星を用いた放送サービスを開始しております。これは、上記の事業の正常化の過程における未解消問題への対応（後述③参照）及び一部の顧客密度の低い地域等のサービスを通信衛星による放送に移行することにより不要電線等を撤去し、施設使用料を削減すること等を目的としたものであります。

当該撤去を推進することにより、平成12年5月以前には約750万本あった使用電柱等は平成20年8月末現在では約230万本に減少しており、相応のコスト削減が図られております。今後、電柱等所有者との価格改定により施設使用料の増加も想定されますが、当該撤去を進めることによるコスト削減により吸収することが可能であるものと認識しております。しかしながら、当該撤去の円滑な進捗が困難となった場合には、コスト増加が生じる又は削減が図られない等の状況が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 未解消問題への対応等について

有線電気通信法及び有線法においては、民地の上空を同軸ケーブル等が通過する場合等について民地の使用承諾が、電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合等が求められております（前記「3. 法的規制について」をご参照ください）。当社は、過去における事業の正常化の過程、及び通信衛星による放送への移行に伴う不要電線等の撤去等により、未解消問題への対応を行ってきておりますが、残存するものの多くについては、民地所有者の使用承諾を取得しておらず、架線している電柱等についても軽微なものを含めれば未適合電柱等が使用している電柱等の約1.5割程度あるものと認識しております。

これらの未解消問題については、当社グループの負担により解決をしていくこととなりますが、その過程において、想定しない費用等が必要となる可能性があり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

また、これらの問題については、これまで大きな問題及び紛争等は生じておりませんが、今後、使用承諾を得ていない民地所有者等からクレーム等が発生する可能性を完全には否定できません。また、一部の電柱等所有者との契約において問題解決の期限が設けられているものもあります。当社グループは、当該問題の解消のために積極的な経営資源の投入を行い、原則として今後更に1年から3年程度で解消を図る方針であります。しかしながら、状況次第では問題解消までに更なる時間を要する可能性があり、今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に関して、これらの未解消問題の存在を理由に前記の法律に基づく何らかの処分を受けることはないものと認識しておりますが、仮にかかる事態が生じた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. コンプライアンス体制について

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを機会に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、それ以降、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これらの徹底が図られず、当社グループにおいて独占禁止法等の法令や社内諸規程等に関するコンプライアンス上の問題が生じた場合においては、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、放送事業や電気通信事業等を幅広く行っていることから、個人情報保護法並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」及び経済産業省の定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等の各種ガイドラインに服しており、当社グループは、事業に応じ、適用のあるガイドラインに従って個人情報の保護に努めております。

また、当社グループ各社の中には、個人情報取扱事業者として、個人情報保護法の適用を受けるものがあり、当社グループは、専門委員会の設置やプライバシーマークを取得する等、個人情報の保護のための取り組みを行っております。

しかしながら、かかる取り組みにもかかわらず、個人情報管理の徹底が図られないときには、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護態勢の整備のため、コストが増加する可能性があります。

8. 財政状態等について

① 有利子負債への依存及び今後の資金調達について

当社グループは、過去においては放送用設備用地等の固定資産の取得を、また、近年においてはコンテンツ配信事業における設備投資やグループ戦略に基づくM&A等を実施してきており、これらの資金については、主に借入金により賄ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度末における借入金及び社債に関する有利子負債残高は140,539百万円（総資産比53.8%）であり、今後の金利動向等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、前述の通り、当社グループの事業展開においては、コンテンツ配信事業における設備投資を継続する計画がありますが、今後における当該設備投資資金等については、主に放送、カラオケ関連サービスにおいて生じるキャッシュフローにより賄っていく方針であります。しかしながら、当社グループにおいては、「メディア・コンテンツ・カンパニー(Media Contents Company)」としての事業展開におけるM&A等や、外部環境変化への対応等のため、資金需要等が想定以上に拡大する可能性があります。当該状況においては、金融機関からの借入及び資本市場からの調達等も視野に入れた資金調達を図っていく方針ではありますが、当社グループにとって好ましい条件での調達が実行できる保証はなく、これが当社グループの事業の制約要因となり、事業展開等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 借入金等の財務制限条項について

当社は、当社並びに㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ等のグループ会社の既存借入金を一本化するため、平成19年11月28日に金融機関30社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年11月30日とする120,000百万円のシンジケートローン契約、並びに極度額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、平成20年8月末日現在、それぞれ116,250百万円、15,000百万円の借入金残高があります。これらの契約には、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、連結の損益計算書の経常利益等により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付加されており、財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ のれんの償却について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用し、「メディア・コンテンツ・カンパニー(Media Contents Company)」を目指すために、前記「2. M&A等による事業拡大について」に記載のとおり、一連の資本・業務提携を行っております。資本提携によって連結子会社、持分法適用関連会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれん又はのれん相当額が計上されることになり、当連結会計年度においては資産の部で35,674百万円、負債の部で70百万円ののれんを連結貸借対照表に計上しております。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、当社グループは、当連結会計年度において株価下落に伴う㈱インテリジェンスに対するのれんの償却35,461百万円及び㈱ギャガ・コミュニケーションズに対するのれん減損3,692百万円を含んだのれん減損5,547百万円を行っております。

しかしながら、連結子会社等の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高又はのれん相当額残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、当連結会計年度におきましても、減損損失6,235百万円(うちのれんの減損5,547百万円)を計上しております。

しかしながら、今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9. 販売代理店について

当社グループは、コンテンツ配信事業における主に個人顧客向け「SOUND PLANET」、「Gyao光」並びにテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」また、法人顧客向け「BROAD-GATE 02」等の販売活動について、販売代理店を活用しており、複数の企業と販売代理契約を締結しております。現在、特定の販売代理店に依存する状況にはありませんが、特に個人顧客開拓の分野では販売代理店上位数社が新規顧客開拓の大半を占めており、これらの販売代理店の事業戦略等の動向により、当該事業及び当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 訴訟等について

当社は、平成17年7月にキャンシステム㈱を被告として、同社が当社に対し請求していた不法行為に基づく損害賠償債務の不存在確認を求めると共に同社に対して不法行為に基づく14,293百万円の損害賠償請求の訴訟を提起し、これに対し同社より不法行為に基づく11,879百万円の損害賠償請求の反訴が提起されております。また、その他にも今後当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 電柱等所有者との契約について

当社は、下記の電柱等所有者との間に電柱等の共架等にかかる契約を締結しております。当該契約による電柱等の共架承諾は、現在の当社の主力事業であるコンテンツ配信事業の基盤となるものであります。

会社名	契約名
北海道電力株式会社	「電柱共架契約書」
東北電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
北陸電力株式会社	「有線音楽放送事業用電線添架基本協定書」
東京電力株式会社	「有線音楽放送用電線施設共架契約書」
中部電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
関西電力株式会社	「電柱無断共架の是正に関する確認書」
中国電力株式会社	「有線音楽放送共架協定書」
四国電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
九州電力株式会社	「共架設備の改訂に関する覚書」
沖縄電力株式会社	「有線音楽放送用施設共架契約書」
東日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」
西日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」

(注) 当該電柱等所有者の複数の支社、支店又は営業所等との間で締結されている契約書も含む。

なお、当社と上記電柱等所有者との契約は、電柱等にケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための基本契約としての性格を有しています。その具体的内容は、個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項の概略は次の通りであります。

- ①年間共架料の支払義務及びその算出方法について。
- ②共架申込手続の内容及び共架承諾について。
- ③道路占用許可及び民地使用承諾の取得等について。
- ④当社の設備と他社の設備との一束化・近接設置について。
- ⑤当初契約期間として原則として数ヶ月から1年の間の期間（四国電力については5年間）を定め、契約の更新については、期間満了前に契約終了の意思表示のない限り、原則として1年間（四国電力については5年間）の自動更新とされている。

(2) 株式会社UCOMと株式会社メディアとの合併について

当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOMと連結子会社である株式会社メディアは、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併することを決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

なお、当該合併の概要につきましては、「第5 経理の状況（企業集団等関係）」に記載しております。

(3) 株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について

当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。

なお、当該株式交換の概要につきましては、「第5 経理の状況（企業集団等関係）」に記載しております。

(4) 株式交換による株式会社インテリジェンスの完全子会社化について

当社は、平成20年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社インテリジェンスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議しております。

なお、当該株式交換の概要につきましては、「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの営業成績及び財政状態並びに当社グループの今後の事業に関する以下の考察は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、本考察と分析には、リスク、不確実性、仮定を伴う将来の予測に関する記述を含んでおります。実際の営業成績又は財政状態は、将来の予測に関する記述の中で予想されているものとは大幅に異なる可能性があります。

1. 営業成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）におけるわが国の経済状況は、世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の変動、さらには資源・食料価格の高騰により、景気の先行きは不透明感が増す状況になってまいりました。

このような中、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、コンテンツ市場が急速に拡大しており、映像や音楽等をユーザーに配信するオンライン配信事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク（NGN）構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

当社グループでは、平成17年4月に開局した完全無料ブロードバンド放送サービス「Gy a O」の視聴登録者数が2,000万人を突破し、前連結会計年度においては新たな取り組みとして、平成19年6月にテレビ向け定額動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始し、また当連結会計年度においては平成20年1月より業務店向けインターネットサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」の取扱いを開始するなど、多様なサービスを積極的に展開してまいりました。

(2) 経営成績の分析

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりになりました。

①売上高

当連結会計年度において当社グループは、各事業において市場環境悪化の影響はあったものの、新商材の投入および各種サービスの総合的な展開を図るなど、市場の活性化及び当社ブランドのシェア拡大を目指して参りました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は281,577百万円(前期比6.5%減)となりました。

当社グループの各事業別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度におきまして事業区分の変更を行っているため、前期比の記載を省略しております。

<コンテンツ配信事業>

有線放送及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送サービスにおいては、店舗数の減少や市場規模の縮小により、市場環境が厳しくなっておりますが、依然として有線放送市場における圧倒的なシェアを維持しております。

カラオケサービスにおいても、店舗数の減少傾向からカラオケ端末設置台数が減少傾向にあります。歌う姿を録画する、その動画を携帯電話にダウンロードする、専用DVDに書き込んで持ち帰る、及び動画投稿サイトや公式サイトで投稿や公開が出来る商品「UGA着メロ工房」のサービスを開始、ISPサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」との総合的なサービス間の展開を図るなど、カラオケ市場の活性化、及び、「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を目指してまいりました。

完全無料ブロードバンド放送サービス「Gy a O」の当連結会計年度末の視聴登録者数は2,000万人を超え、平成20年7月には13ステーション別に専門性に特化したコンテンツ編成を実施しリニューアルを行いました。

また、当社グループは、平成20年4月16日に公表いたしました映画事業からの撤退の方針に沿って、映画の新規買付、制作、出資等を停止しており、今後多額のコンテンツ調達や制作負担等にかかるリスクを極小化し、権利保有資産の収益化に注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当連結会計年度における売上高は179,841百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては、㈱メディアが㈱UCOMに吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外されております。

<人材関連事業>

人材関連事業は、㈱インテリジェンスが行っております。当連結会計年度におけるマーケットの概況は、人材紹介・転職サイトを取り扱う「キャリア事業」が堅調に推移したものの、景気先行きの不透明感から企業の採用活動に慎重さが見られ、求められる人材のスキルや経験が相対的に高くなる傾向が見受けられました。また、事務・エンジ

ニア等の派遣を取り扱う「派遣・アウトソーシング事業」については、利益率の高いITソリューション事業の成長により、収益性が向上いたしました。そして、アルバイト・パートを中心とした求人を取り扱う「メディア事業」では、企業の恒常的な人材不足は続いているものの、昨年発生したシステム障害による影響、及び日雇い派遣問題による人材サービス企業からの広告出稿の減少、製造業や流通・サービス業の採用抑制から、業績は低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は89,041百万円となりました。

<その他事業>

その他事業においては、不動産賃貸業務、放送事業における業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、業務店向けシステムの販売、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など多岐にわたっています。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,373百万円となりました。

②営業利益

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、155,770百万円(前期比5.2%減)となり、売上総利益は、125,806百万円(前期比8.2%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、113,378百万円(前期比6.4%減)となり、以上の結果、当社グループの営業利益は12,428百万円(前期比21.9%減)となりました。

当社グループの各事業別の営業利益(セグメント間の内部取引を含む。)は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度におきまして事業区分の変更を行っているため、前期比の記載を省略しております。

<コンテンツ配信事業>

当社グループのコンテンツ配信事業においては、㈱BMBの完全子会社化に伴いのれん償却額が増加した一方、不要線撤去を進めたことによる施設使用料の減少、映画事業からの撤退の方針に沿った映画の新規買付、制作、出資等の停止等の影響により、コストが減少いたしました。

また、UBA業務統合プロジェクトによる、コスト削減の効果も現れ始めております。

その結果、コンテンツ配信事業の当連結会計年度における営業利益は11,815百万円となりました。

<人材関連事業>

当社グループの人材関連事業は、㈱インテリジェンスが行っております。当連結会計年度においては、売上高の傾向と同様に、「キャリア事業」が堅調に推移し、「派遣・アウトソーシング事業」の収益性が向上したものの、「メディア事業」において、市場環境の悪化等の影響により、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は2,951百万円となりました。

<その他事業>

当社グループのその他事業において、営業利益は1,130百万円となりました。

③経常利益

当連結会計年度における当社グループの経常利益は、6,335百万円(前期比26.5%減)となりました。

これは主に、営業利益が減少したことに加え、既存借入等のリファイナンスに伴う借入手数料を1,793百万円計上したものの、貸倒引当金繰入額が251百万円(前期比973百万円減少)となったこと及び持分法による投資利益を103百万円(前期持分法による投資損失1,427百万円)計上したこと等により、営業外の収支が改善したことによるものであります。

④当期純利益

当連結会計年度における当社グループの当期純損失は、53,908百万円(前期当期純利益3,087百万円)となりました。

これは主に、経常利益が減少した一方で、保有土地・建物の売却益等の特別利益8,447百万円(前期比18,356百万円減少)を計上したものの、のれん償却額、減損損失並びに映画事業に係る事業撤退損失等の特別損失61,047百万円(前期比40,983百万円増加)を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比52,411百万円減少して261,333百万円となりました。このうち流動資産は3,701百万円減少し101,766百万円に、また、固定資産は48,709百万円減少し159,566百万円となっております。

負債及び純資産については、流動負債は33,742百万円減少し103,716百万円に、また、固定負債は37,242百万円増

加し114,542百万円に、純資産は55,911百万円減少して43,074百万円となっております。

以下、それぞれの内容についてご説明いたします。

①流動資産

流動資産は3,701百万円減少し101,766百万円（前期比3.5%減）となりました。これは、現金及び預金が4,001百万円減少して31,445百万円となったこと、受取手形及び売掛金が3,179百万円増加して40,146百万円となったこと及びたな卸資産が3,241百万円減少して8,085百万円となったこと等によるものであります。

②固定資産

固定資産は48,709百万円減少し159,566百万円（前期比23.4%減）となりました。これは主に、建物及び構築物が2,780百万円減少し31,798百万円となったこと、土地が6,003百万円減少し32,548百万円となったこと及びのれんが43,350百万円減少し35,674百万円となったこと等によるものであります。

なお、建物及び構築物並びに土地の減少は、主に㈱インテリジェンスの不動産売却によるものであります。また、のれんの減少は、主に㈱インテリジェンスの時価に基づくのれんの一時償却を行ったことによるものであります。

③流動負債

流動負債は33,742百万円減少し103,716百万円（前期比24.6%減）となりました。これは主に、短期借入金が15,206百万円減少し16,548百万円となったこと、1年以内返済予定長期借入金が8,839百万円減少し16,919百万円となったこと及び預り金が14,068百万円減少し1,902百万円となったこと等によるものであります。

なお、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少は、主に既存借入等のリファイナンスを行ったことによるものであります。また、預り金の減少は、株式貸借取引終了に伴うものであります。

④固定負債

固定負債は37,242百万円増加して114,542百万円（前期比48.2%増）となりました。これは主に、長期借入金が47,021百万円増加し107,017百万円となったこと等によるものであります。

なお、当該長期借入金の増加は、既存借入等のリファイナンスを行ったことによるものであり、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少に対応するものであります。

⑤純資産

純資産は55,911百万円減少して43,074百万円（前期比56.5%減）となりました。これは主に、その他資本剰余金が、㈱BMBの完全子会社化に伴い実施した株式交換により1,355百万円増加し、配当金の支払により677百万円減少したこと、少数株主持分が2,570百万円減少したこと及び当期純損失を53,908百万円計上したこと等によるものであります。

なお、第43回定時株主総会にて承認された剰余金処分につき、当連結会計年度においてその他資本剰余金を22,833百万円取り崩し、利益剰余金を同額填補しておりますが、純資産の総額に与える影響はありません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少の31,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は14,144百万円となり、前連結会計年度に比べ11,434百万円の収入の減少となりました。

これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が46,264百万円となり、前連結会計年度に比べ61,629百万円減少したこと等によるものです。

他方、㈱インテリジェンスののれん償却額が35,461百万円、㈱ギャガ・コミュニケーションズの事業撤退に伴い事業撤退損失が6,199百万円計上されたこと、固定資産売却益が前連結会計年度より4,850百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は一部減殺されております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は10,190百万円となり、前連結会計年度に比べ11,223百万円の支出の減少となりました。

これは主として、㈱メディアの株式等を取得したことにより関係会社株式の取得による支出が5,795百万円となっ

たこと、システム導入に伴い無形固定資産の取得による支出が11,477百万円となったこと等によるものです。

他方、㈱インテリジェンスの市ヶ谷事務所売却等により有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度より9,671百万円増加したことにより、投資活動による資金の支出は一部減殺されております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は5,133百万円となり、前連結会計年度に比べ26,806百万円の支出の減少となりました。

これは主に、シンジケートローン等による長期借入れによる収入が118,966百万円、これに伴い既存の借入金を返済したこと等により長期借入金の返済による支出が83,614百万円となったこと、株式賃貸取引の終了に伴い株式賃貸取引による支出が14,245百万円計上されたこと等によるものです。

2. 当社グループの今後の事業について

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュ・フローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」ビジョンを掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいりました。

今後は㈱アルメックスと、放送事業・カラオケ事業の顧客に対し、クロスセルを行い、また、㈱インテリジェンスにおいては、法人営業基盤を相互活用したサービスと、当社グループトータルでのインターネットサービス上の個人接点の強化を実現し、総合人材サービスと既存サービスとの融合を図ります。

更に、前記「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」記載の施策を速やかに実施することにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

また、当社経営陣は、コーポレート・ガバナンスについて、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー(情報開示)及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステイクホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」が最も重要であると考えております。当社グループは、かかる経営陣の認識に基づき、後記「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」記載の施策を進める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は21,040百万円であります。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。
なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<コンテンツ配信事業>

引込み線等構築物5,197百万円、カラオケ賃貸用機器・備品等4,713百万円、コンテンツ制作等1,189百万円で、13,770百万円となりました。

<人材関連事業>

主にソフトウェアの購入によるもの3,228百万円であり、3,870百万円となりました。

<その他事業>

主に、器具備品の購入によるもの59百万円であり、74百万円となりました。

<全社共通>

主に、システム開発費3,290百万円であり、3,325百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ミッドタウン本社ビル (東京都港区)	全社 (管理部門)	事務所	92	15	912	—	1,020	1,285
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	1,704	10	223	14,610 (651)	16,548	163
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	1,022	9	39	2,880 (2,540)	3,952	159
北海道支社 (札幌市中央区) 9支店	コンテンツ配信事業	事務所	706	9	8	—	723	132
東北支社 (仙台市青葉区) 17支店	コンテンツ配信事業	事務所	888	15	9	—	913	174
北関東支社 (さいたま市大宮区) 20支店	コンテンツ配信事業	事務所	1,494	16	6	—	1,517	267
南関東支社 (東京都品川区) 26支店	コンテンツ配信事業	事務所	3,579	73	42	—	3,696	381
西関東支社 (横浜市西区) 17支店	コンテンツ配信事業	事務所	3,075	21	6	—	3,103	291
中部支社 (名古屋市中区) 24支店	コンテンツ配信事業	事務所	1,408	31	12	—	1,452	243
関西支社 (神戸市中央区) 27支店	コンテンツ配信事業	事務所	5,085	41	69	—	5,196	442
中四国支社 (広島市中区) 20支店	コンテンツ配信事業	事務所	1,011	27	9	—	1,048	178
九州支社 (福岡市博多区) 19支店	コンテンツ配信事業	事務所	1,794	27	8	—	1,829	268
その他	その他事業	—	370	—	38	77 (499)	486	—
社宅・保養所等	全社等	—	4,908	—	7	11,634 (56,766)	16,550	—
合計			27,142	300	1,393	29,203 (60,456)	58,039	3,983 (378)

(注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 一部の自社物件を除き、事業所は建物を賃借しており、賃借料は3,420百万円/年であります。

また、上記の他、主要なリース設備として、チューナー設備及びカラオケ賃貸設備等を賃借しております。これらのリース資産については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)	合計	
㈱BMB	本社 (東京都港区)	コンテン ツ配信事 業	カラオケ賃 貸設備等	2,056	1	1,212	1,003	2,157 (33,921)	6,432	928
㈱アルメックス	本社 (東京都港区)	コンテン ツ配信事 業及びそ の他事業	—	1,392	2	312	—	1,315 (1,799)	3,023	473
㈱インテリジェ ンス	本社 (東京都千代 田区)	人材関連 事業	施設設備等	1,262	1	219	—	6 (921)	1,489	4,424

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから各社の計画を調整の上策定しております。

平成20年8月31日現在における設備投資計画（新設・拡充）は12,962百万円であり、詳細は下記のとおりとなります。

(1) 重要な設備投資の状況

①重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱USEN	全社	コンテンツ配信 事業	引込み線等構築 物、システム開 発	6,983	879	自己資金及び 借入	平成20年 9月	平成21年 8月
	全社	全社	システム開発	2,100	3,224	自己資金及び 借入	平成20年 9月	平成21年 8月
㈱BMB	全社	コンテンツ配信 事業	カラオケ貸貸設 備、店舗用設備 等	3,879	144	自己資金及び リース	平成20年 9月	平成21年 8月
合計				12,962	4,247			

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
計	542,495,988

(注) 平成20年11月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更により優先株式が新設され、発行可能株式総数は同日より第1種優先株式が10,000株増加しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	137,131,461	187,668,381	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケッ ト「ヘラクレス」市場)	—
計	137,131,461	187,668,381	—	—

(注) 株式交換(株式会社インテリジェンス、交換比率1:238)により平成20年9月30日付をもって50,536,920株の新株を発行いたしました。その結果発行済株式数は187,668,381株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回新株予約権付社債（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,719	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき 1,005,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日～ 平成21年2月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,452.50(注)1 資本組入額 1,727(注)2	同左
新株予約権の行使条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	54,000	同左

(注) 1. 行使価額の調整

行使価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成18年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	50,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,080(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月18日～ 平成24年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,080 資本組入額 540	同左
新株予約権の行使条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 行使価額の調整

行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. ① 権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、本契約において当社から新株予約権の割当を受けた者とする。
② 新株予約権の相続、質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月16日～ 平成15年12月31日 (注) 1	51,540	1,247,778	2,499	20,457	2,499	6,999
平成15年9月1日～ 平成16年1月19日 (注) 2	50	1,247,828	1	20,459	1	7,001
平成16年1月20日 (注) 3	4,968,992	6,216,820	—	20,459	—	7,001
平成16年1月20日～ 平成16年8月31日 (注) 2	750	6,217,570	5	20,464	5	7,006
平成16年9月6日 (注) 4	1,086,560	7,304,130	1,500	21,964	1,499	8,506
平成16年9月21日 (注) 5	55,958,130	63,262,260	—	21,964	—	8,506
平成17年2月3日 (注) 6	10,000,000	73,262,260	11,620	33,584	11,613	20,119
平成17年2月14日 (注) 7	1,899,990	75,162,250	2,207	35,792	2,206	22,325
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注) 2	78,830	75,241,080	53	35,845	53	22,378
平成17年11月29日 (注) 8	—	75,241,080	—	35,845	△13,378	9,000
平成18年8月8日 (注) 9	26,469,000	101,710,080	15,060	50,906	15,060	24,060
平成18年10月2日 (注) 10	4,216,608	105,926,688	—	50,906	4,988	29,049
平成18年10月17日 (注) 11	5,187,499	111,114,187	—	50,906	6,698	35,747
平成19年1月29日 (注) 12	—	111,114,187	—	50,906	△11,060	24,686
平成19年5月11日 (注) 13	24,509,810	135,623,997	12,500	63,406	12,500	37,186
平成19年9月21日 (注) 14	1,507,464	137,131,461	—	63,406	1,372	38,558
平成20年1月1日 (注) 15	—	137,131,461	—	63,406	△20,000	18,558

- (注) 1. 第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による増加
2. 第1回新株引受権付社債(成功報酬型ワラント)に付された新株引受権の権利行使による増加
3. 平成16年1月20日付で、平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の
所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割されました。
4. 第三者割当
発行価額 2,761円
資本組入額 1,381円
アイ・ティー・エックス株式会社
5. 平成16年9月21日付で、平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の
所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割されました。

6. 公募増資
 - 発行価額 2,323.3円
 - 資本組入額 1,162円
7. 第三者割当
 - 発行価額 2,323.3円
 - 資本組入額 1,162円
 - 大和証券エスエムビーシー株式会社
8. 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の減少
9. 第三者割当
 - 発行価額 1,138円
 - 資本組入額 569円
 - 宇野康秀
10. 株式会社アルメックスとの株式交換による増加
11. 株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による増加
12. 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の減少
13. 第三者割当
 - 発行価額 1,020円
 - 資本組入額 510円
 - ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社
14. 株式会社BMBとの株式交換による増加
15. 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の減少
16. 株式交換（株式会社インテリジェンス・交換比率1：238）により平成20年9月30日付をもって50,536,920株の新株を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	23	26	506	87	86	104,442	105,171	—
所有株式数 (単元)	100	424,684	78,608	2,922,088	531,030	2,408	9,750,122	13,709,040	41,061
所有株式数の 割合（%）	0.00	3.10	0.57	21.32	3.87	0.02	71.12	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」の中には、自己株式27,305単元が含まれております。

2. 「個人その他」の中には、証券保管振替機構名義1,694単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
宇野康秀	沖縄県国頭郡恩納村	60,387,600	44.03
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	24,509,810	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,124,670	1.54
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,712,120	1.24
依田 巽	東京都港区	1,487,041	1.08
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号	1,399,530	1.02
USEN従業員持株会	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,173,220	0.85
アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	1,087,760	0.79
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスパリスアクサジャス デックフランス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	810,260	0.59
赤根 豊	東京都杉並区	795,210	0.57
計	—	95,487,221	69.63

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数の主なものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2,124,670株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 273,050	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,817,350	13,681,735	(注1)
単元未満株式	普通株式 41,061	—	(注2)
発行済株式総数	137,131,461	—	—
総株主の議決権	—	13,681,735	—

(注1) 株式会社証券保管振替機構名義の株式が16,940株 (議決権の数は1,694個) 含まれております。

(注2) 単元未満株式には、自己保有株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株) U S E N	東京都港区区赤坂 九丁目7番1号	273,050	—	273,050	0.20
計	—	273,050	—	273,050	0.20

(注1) 「自己保有株式」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が8株あります。なお、当該株式は上表①の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(注2) 株主名簿上は株式会社BMBの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が583株あります。なお、当該株式は上表①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に580株 (議決権の数は58個)、「単元未満株式」の欄に3株含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び関係会社取締役・使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年11月29日開催の第42回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者のうち、当社取締役の1名については、新株予約権を相続しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第163条の規定に基づく普通株式の取得、会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第797条第1項の規定に基づく買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年3月18日)	140,810	75,755,780
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	140,810	75,755,780
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	387	269,967
当期間における取得自己株式	93	15,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

会社法第797条第1項の規定に基づく買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,030	4,310,710
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	273,058	—	273,151	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけではなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年8月期におきましては、迅速な財務基盤の強化を目指す観点から、配当を見送り、利益の内部保留を行うとし、平成20年11月27日開催の第44期定時株主総会において決議されました。

当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	183,000 ※1 □33,350 ※2 □3,150	3,340	3,820	1,450	1,192
最低(円)	54,200 ※1 □20,000 ※2 □2,590	1,795	920	744	295

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第40期は平成15年11月30日現在及び平成16年7月31日現在の株主に対して、各々1株を5株及び1株を10株とする株式分割を実施しておりますので、平成15年11月30日によるものを※1で、平成16年7月31日によるものを※2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	630	619	484	471	441	338
最低(円)	525	401	430	408	297	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	常務執行役員 営業本部長	宇野 康秀	昭和38年8月12日生	<p>昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス（現㈱コスモイニシア）入社</p> <p>平成元年6月 ㈱インテリジェンス設立 代表取締役社長就任</p> <p>平成10年7月 当社代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成11年12月 ㈱インテリジェンス取締役会長就任（現任）</p> <p>平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ（現㈱UCOM）設立 代表取締役社長就任</p> <p>平成13年1月 ㈱日光堂（現㈱BMB）取締役就任（現任）</p> <p>平成16年11月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ最高執行役員就任</p> <p>平成16年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成17年4月 当社ブロードバンド事業本部長兼G y a O事業本部長</p> <p>平成17年10月 当社G y a O事業本部長</p> <p>平成18年6月 ㈱アルメックス 取締役副会長就任</p> <p>平成18年8月 ㈱アルメックス 取締役就任（現任）</p> <p>平成18年9月 当社G y a o事業本部長兼G y a O事業本部編成局、技術局、企画調整室担当兼G y a O事業本部編成局長兼コーポレート本部長</p> <p>平成19年4月 当社G y a O事業本部長兼G y a O編成局、G y a O企画調整室、LEM事業局担当兼G y a O編成局長兼コーポレート本部長</p> <p>平成19年9月 当社G y a O事業本部長兼第一メディア局、G y a O企画調整室、LEM事業局担当兼第一メディア局長兼コーポレート本部長</p> <p>平成20年6月 当社G y a O事業本部長兼LEM事業局担当兼コーポレート本部長</p> <p>平成20年11月 当社代表取締役社長兼常務執行役員営業本部長（現任）</p>	(注) 4	60,387,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長 (代表取締役)	常務執行役員 法人営業本部長 兼G y a O事業 本部長兼オペレ ーション本部長 兼パーソナル事 業本部担当	加茂 正治	昭和42年12月5日生	<p>平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社</p> <p>平成8年6月 ㈱日光堂（現㈱BMB）取締役副社長就任</p> <p>平成12年6月 同社特別顧問就任</p> <p>平成12年9月 当社顧問就任</p> <p>平成12年11月 当社取締役副社長就任</p> <p>平成14年6月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（現㈱BMB）取締役就任</p> <p>平成15年11月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（現㈱BMB）代表取締役副社長就任</p> <p>平成16年5月 ㈱ユーズ・ビーエムビースタダード（現㈱スタンダード）代表取締役社長就任</p> <p>平成16年6月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（現㈱BMB）代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成16年9月 当社カラオケ事業本部長兼事業開発担当</p> <p>平成16年12月 ㈱ユーズ・ビーエムビースタダード（現㈱スタンダード）代表取締役会長就任（現任）</p> <p>平成16年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ取締役就任</p> <p>平成17年10月 当社グループ事業統括本部長兼事業開発担当</p> <p>平成18年6月 ㈱アルメックス 代表取締役社長就任</p> <p>平成18年9月 当社グループ事業統括本部長兼営業本部、パーソナル事業本部担当</p> <p>平成19年4月 当社グループ事業統括本部長兼グループ事業調整室長兼営業本部、パーソナル事業本部、内部統制室担当</p> <p>平成19年9月 ㈱UCOM 取締役就任（現任）</p> <p>平成19年9月 当社オペレーション本部長兼営業本部、パーソナル事業本部、UBA事業統括室、UBAプロジェクト室、内部統制室、BB事業統括室担当</p> <p>平成20年6月 当社オペレーション本部長、営業本部長兼パーソナル事業本部、UBA事業統括室、UBAプロジェクト室、BB事業統括室、監査室担当</p> <p>平成20年9月 当社営業本部長、法人営業本部長、G y a O事業本部長、オペレーション本部長兼パーソナル事業本部、監査室、UBA事業統括室、UBAプロジェクト室、BB事業統括室担当</p> <p>平成20年11月 当社取締役副社長常務執行役員法人営業本部長兼G y a O事業本部長兼オペレーション本部長兼パーソナル事業本部担当 ㈱アルメックス 取締役就任（現任） 当社代表取締役副社長常務執行役員法人営業本部長兼G y a O事業本部長兼オペレーション本部長兼パーソナル事業本部担当（現任）</p>	(注) 4	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	紺屋 勝成	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年4月 ㈱リムネット常務取締役就任 平成10年8月 ㈱リムネット最高業務責任者就任 平成12年1月 ㈱ネオテニー ヴァイス・プレジデント就任 平成12年2月 ㈱ギフトィ・ギフトィ設立 代表取締役社長就任 平成12年5月 ㈱ビー・エム・ビー・ドット・コム(現㈱サミーネットワークス)取締役就任 平成12年7月 ㈱ネオテニー アドバイザー就任 平成13年8月 当社入社 社長室長 平成18年7月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成18年11月 当社取締役就任(現任) 平成18年11月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ取締役就任(現任) 平成19年3月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成20年11月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任) ㈱BMB取締役就任(現任)	(注)4	76,940
取締役	—	アングル・サフ	昭和44年10月18日生	平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社 平成16年1月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券)プリンシパル・インベストメント・エリア統括 平成17年7月 ㈱フジタ取締役(現任) ㈱ユー・エス・ジェイ取締役(現任) 平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券)マネージング・ディレクタープリンシパル・インベストメント・エリア統括(現任) 平成18年2月 三洋電機㈱取締役(現任) 平成19年6月 イー・モバイル㈱取締役(現任) 平成19年10月 ㈱アルデプロ取締役(現任) 平成19年11月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	高橋 広敏	昭和44年4月26日生	平成7年4月 ㈱インテリジェンス入社 平成11年4月 同社取締役 平成13年12月 同社常務取締役 平成18年7月 同社取締役(現任) 平成18年10月 同社メディアディビジョン管掌(現任) 平成20年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	上級執行役員 業務店事業U B A統括担当	米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和52年3月 ㈱第一興商入社 昭和61年8月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社上級執行役員 平成15年6月 同社代表取締役兼最高執行役員 平成20年4月 当社特別顧問 平成20年11月 当社上級執行役員業務店事業U B A統括担当(現任) ㈱アルメックス代表取締役会長就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 ㈱あおぞら銀行監査役就任 平成16年6月 安藤建設㈱ 監査役就任(現任) 平成18年6月 カゴメ㈱ 監査役就任(現任)	(注)3	1,000
監査役	—	小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 アリマツ㈱入社 昭和55年7月 ㈱ローソン・ジャパン(現㈱ローソン)入社 平成元年11月 日本ドリーム観光㈱(平成5年3月に㈱ダイエーと合併)移籍 平成6年2月 ㈱タイカン入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成14年8月 ㈱ユーズ・ピーエムピーエンタテイメント(現㈱BMB)取締役就任 平成16年6月 同社監査役就任(現任) 平成18年6月 ㈱アルメックス監査役就任(現任) 平成18年9月 ㈱エスアンドケイ監査役就任(現任) 平成18年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	古川 伸一	昭和31年2月28日生	昭和55年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年3月 ㈱りそな銀行監査役室長 平成15年6月 同行監査部長 平成17年6月 R B 監査役会事務局部長(現任) 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						60,485,540

- (注) 1. 監査役江尻 隆、小野 講及び古川 伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 当社は、平成20年10月29日の取締役会において、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離し、それぞれの責任をより明確にすることにより、意思決定の迅速化と的確性の確保および業務執行体制の強化を図る為、執行役員制度を導入しました。執行役員は、取締役兼務の4名を含め、常務執行役員5名、上級執行役員4名及び執行役員2名の合計11名で構成されております。また、当制度の導入に伴い、平成20年11月27日開催の定時株主総会を以って取締役の人数を現在の14名から6名に削減しました。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中島 博道	昭和25年4月27日生	平成11年8月 ㈱日光堂(現㈱BMB)入社 平成12年4月 同社常務執行役員財務経理部長担当 平成15年3月 同社常務執行役員財務経理部、社長室、経営企画室、監査室担当 平成15年6月 同社取締役財務経理部担当 平成16年4月 同社取締役管理本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成19年11月 ㈱アルメックス取締役管理本部長 平成20年11月 ㈱アルメックス監査役就任(現任) ㈱BMB監査役就任(現任)	500
計			500

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー(情報開示)及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステークホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」であります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念に基づく法令遵守及び社会倫理の遵守を徹底してまいります。また、具体的な施策として「内部通報規程」を制定し、法令違反等の疑義がある行為等について当社の役職員が外部専門家に直接通報できることを保障する「USENコンプライアンス窓口」を設置し、万一法令違反等の疑義がある事態が発生した場合には、コンプライアンス担当役員に報告される体制を構築しております。報告を受けたコンプライアンス担当役員は、その内容を調査し、再発防止策等を担当部門と協議のうえ決定し、その結果を取締役会及び監査役会に報告することとしております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による被害を防止し、排除に取り組みます。また、役員・従業員は、反社会的勢力及び団体と関係を持たず、いかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとるとともに、当社は従業員の安全を確保します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。

③損失の危機の管理に関する規程その他の体制

各業務担当取締役がリスクを管理する権限及び責任をもってリスク管理体制を確立するとともに、監査室が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告することとしております。取締役会はリスク管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めます。このことを明文化するため、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」を制定しています。また、当社は、経営あるいは事業活動に重大な影響を与える又は与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備えて「危機管理規則」を制定し、緊急対応が的確に行なえるよう体制を整えています。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の役職員が共有する企業理念に基づいて、短期及び中長期的な事業計画を策定し、各業務担当取締役が各業務部門の実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な事業計画達成の方法を定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的にと効率化を阻害する要因を排除・低減するなど見直しを行うとともに適正な人事評価をすることで、事業計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築します。

⑤当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとしております。

b) 当社の監査室は15名で構成されており、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施します。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとしております。

c) 当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置しております。当該部署を中心に当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指します。

d) 当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、定期的にと開催されるグループ監査役連絡会を通じて協議し、情報を共有化するものとしております。

⑥監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこと及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮して、取締役会が決定します。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

a) 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとしております。

b) 取締役会は、補助使用人の人事異動（異動先を含みます。）及び人事評価並びに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとしております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、重大な法令違反等及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、「U S E Nコンプライアンス窓口」による通報状況とその内容、及び内部監査の実施状況、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役及び重要な各使用人から事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。

(2) 役員報酬の内容

平成20年8月期（第44期）における当社役員に対する報酬は、取締役に対する報酬が総額311百万円、社外取締役に對する報酬が総額0百万円、社内監査役に對する報酬が総額18百万円、社外監査役に對する報酬が26百万円となっており、役員報酬の合計は356百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社は、監査法人（三優監査法人）との間で、会社法監査又は金融商品取引法監査について会計監査契約を締結し、平成20年8月期（第44期）においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：261百万円

上記以外の業務に基づく報酬：1百万円

なお、当社の子会社である、(株)BMB及び(株)インテリジェンスにつきましては、当期中に会計監査人を監査法人トーマツより三優監査法人に交代しており、(株)アルメックスにつきましては、当期中に会計監査人を創研合同監査法人より三優監査法人に交代しております。なお、監査法人トーマツに支払った報酬額は52百万円、創研合同監査法人に支払った報酬額は1百万円であります。

なお、監査法人トーマツ及び創研合同監査法人への報酬額は、上記「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」に含まれております。

(4) 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査契約を三優監査法人と締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：高瀬 敬介氏

業務執行社員：岩田 亘人氏

業務執行社員：山本 公太氏

②監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他9名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役アンクル・サフ氏は、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社の職務執行者であり、同社は当社の株式を17.87%保有しております。また、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社と当社との間に重要な取引関係はありません。なお、当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

社外監査役江尻 隆氏が所属する西村あさひ法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

(6) コンプライアンス体制の強化

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを機会に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、営業活動における遵守事項の周知徹底を図るとともに、社内におけるコンプ

ライアンス体制の強化を図っております。今後においても、これらを基盤として、グループ全体を含めたコンプライアンスの更なる強化を推進していく方針であります。

(7) 関連当事者との取引にかかる方針

平成20年8月期において、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引が生じております。当社グループは、利益相反の回避及び株主利益の尊重等の観点から、事業展開に支障を及ぼす可能性がある取引を除き、速やかに取引の解消を図る方針であり、今後は原則として同様の取引は行わない方針であります。

(8) 総会決議を取締役会決議にした事項

①自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

③中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	35,446		31,445	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※6	36,967		40,146	
3. 有価証券		49		—	
4. たな卸資産		11,327		8,085	
5. 前払費用		9,739		—	
6. 繰延税金資産		3,444		1,568	
7. その他		10,580		23,675	
貸倒引当金		△2,088		△3,154	
流動資産合計		105,468	33.6	101,766	38.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	72,301		69,946	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		37,721	34,579	38,147	31,798
(2) 機械装置及び運搬具		3,294		2,330	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,707	586	2,023	306
(3) 工具、器具及び備品		7,517		8,235	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		4,526	2,990	5,160	3,075
(4) 賃貸用機器		10,644		7,466	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		8,350	2,293	6,542	924
(5) 土地	※1		38,552		32,548
(6) 建設仮勘定			671		462
有形固定資産合計		79,673	25.4	69,117	26.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん		79,024		35,674	
(2) 借地権	※1	2,071		2,071	
(3) コンテンツ		3,344		—	
(4) ソフトウェア		9,122		10,120	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		5,327	
(6) その他		540		542	
無形固定資産合計		94,103	30.0	53,736	20.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	8,525		8,130	
(2) 出資金		145		—	
(3) 長期貸付金		8,339		7,511	
(4) 破産債権、更生債権		5,551		—	
(5) 繰延税金資産		2,573		4,449	
(6) 保証金		12,054		14,320	
(7) その他		8,905		11,662	
貸倒引当金		△11,595		△9,361	
投資その他の資産合計		34,498	11.0	36,712	14.1
固定資産合計		208,276	66.4	159,566	61.1
資産合計		313,744	100.0	261,333	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	20,399		17,835	
2. 短期借入金	※1	31,754		16,548	
3. 1年以内償還予定社債		1,660		54	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	25,759		16,919	
5. 未払金		16,141		22,185	
6. 未払費用		4,217		—	
7. 未払法人税等		4,833		1,137	
8. 前受金		8,658		—	
9. 預り金	※1	15,970		—	
10. 賞与引当金		2,313		2,311	
11. 不要電線撤去等損失引当金		1,774		—	
12. 事業撤退損失引当金		—		900	
13. 事業所移転損失引当金		18		—	
14. 債務保証損失引当金		14		19	
15. 売上返金引当金		—		65	
16. 設備等支払手形	※6	339		474	
17. その他		3,602		25,264	
流動負債合計		137,458	43.8	103,716	39.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		1,754		—	
2. 長期借入金		59,996		107,017	
3. 長期未払金		7,503		—	
4. 繰延税金負債		54		21	
5. 退職給付引当金		6,075		5,585	
6. その他		1,916		1,918	
固定負債合計		77,300	24.6	114,542	43.8
負債合計		214,758	68.4	218,259	83.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	63,406	20.2	63,406	24.3	
2. 資本剰余金	61,467	19.6	39,311	15.0	
3. 利益剰余金	△35,072	△11.2	△66,222	△25.3	
4. 自己株式	△149	△0.0	△282	△0.1	
株主資本合計	89,651	28.6	36,212	13.9	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△143	△0.0	△4	△0.0	
2. 繰延ヘッジ損益	△2	△0.0	0	0.0	
3. 為替換算調整勘定	96	0.0	△14	△0.0	
評価・換算差額等合計	△49	△0.0	△19	△0.0	
III 新株予約権	19	0.0	85	0.0	
IV 少数株主持分	9,364	3.0	6,794	2.6	
純資産合計	98,986	31.6	43,074	16.5	
負債純資産合計	313,744	100.0	261,333	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			301,238	100.0		281,577	100.0
II 売上原価	※6		164,240	54.5		155,770	55.3
売上総利益			136,997	45.5		125,806	44.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		121,074	40.2		113,378	40.3
営業利益			15,923	5.3		12,428	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		216			214		
2. 受取配当金		28			28		
3. 架線移設補償金		153			145		
4. 持分法による投資利益		—			103		
5. その他		1,022	1,420	0.5	783	1,276	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,691			4,629		
2. 株式交付費		143			—		
3. 貸倒引当金繰入額		1,224			251		
4. 持分法による投資損失		1,427			—		
5. 借入手数料		—			1,793		
6. その他		1,229	8,718	2.9	693	7,368	2.6
経常利益			8,625	2.9		6,335	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 前期損益修正損		28		153	
2. 固定資産売却損	※4	320		18	
3. 固定資産除却損	※5	3,936		2,767	
4. 減損損失	※7	9,158		6,235	
5. 投資有価証券売却損		6		5	
6. 投資有価証券評価損		1,316		914	
7. 関係会社株式評価損		152		443	
8. たな卸資産評価損		202		932	
9. 違約損害金		11		472	
10. のれん償却額		—		35,461	
11. 割増退職金等		794		—	
12. 持分変動損失		494		—	
13. 事業撤退損失		—		6,199	
14. その他		3,643	20,063	7,444	61,047
			6.7		21.7
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)			15,365		△46,264
			5.1		△16.4
法人税、住民税及び事 業税		3,759		4,331	
法人税等調整額		4,445	8,204	23	4,354
			2.7		1.5
少数株主利益			4,074		3,289
			1.4		1.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			3,087		△53,908
			1.0		△19.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,500	12,500			25,000
株式交換による変動額		11,686	△46	△146	11,493
剰余金の配当		△508			△508
当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	23,677	3,040	△147	39,071
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	61,467	△35,072	△149	89,651

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	—	22,070	72,629
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				—			25,000
株式交換による変動額				—			11,493
剰余金の配当				—			△508
当期純利益				—			3,087
自己株式の取得				—			△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△107	△2	82	△27	19	△12,705	△12,714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△107	△2	82	△27	19	△12,705	26,357
平成19年8月31日残高 (百万円)	△143	△2	96	△49	19	9,364	98,986

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高 （百万円）	63,406	61,467	△35,072	△149	89,651
当連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		1,355		△128	1,227
剰余金の配当		△677			△677
当期純損失			△53,908		△53,908
新規連結に伴う期首剰余金減少額			△75		△75
自己株式の取得				△4	△4
欠損てん補による取崩		△22,833	22,833		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	△22,155	△31,150	△132	△53,438
平成20年8月31日残高 （百万円）	63,406	39,311	△66,222	△282	36,212

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年8月31日残高 （百万円）	△143	△2	96	△49	19	9,364	98,986
連結会計年度中の変動額							
株式交換による変動額				—			1,227
剰余金の配当				—			△677
当期純損失				—			△53,908
新規連結に伴う期首剰余金減少 額				—			△75
自己株式の取得				—			△4
欠損てん補による取崩				—			—
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	139	2	△111	30	66	△2,570	△2,473
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	139	2	△111	30	66	△2,570	△55,911
平成20年8月31日残高 （百万円）	△4	0	△14	△19	85	6,794	43,074

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)		15,365	△46,264
2. 減価償却費		16,775	15,334
3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,013	△1,072
4. 賞与引当金の増加額		71	30
5. 退職給付引当金の減少額		△1,345	△489
6. 事業撤退損失引当金の増加額		—	900
7. 受取利息		△216	△214
8. 受取配当金		△28	△28
9. 支払利息		4,691	4,629
10. 持分法による投資損益 (純額)		1,427	△103
11. 持分変動損益 (純額)		447	△665
12. 関係会社株式売却益		△24,257	△145
13. 関係会社株式売却損		—	1
14. 関係会社株式評価損		152	443
15. 投資有価証券売却益		△334	△190
16. 投資有価証券売却損		6	5
17. 投資有価証券評価損		1,316	914
18. のれん譲渡益		△93	△80
19. 固定資産売却益		△1,326	△6,176
20. 固定資産売却損		320	18
21. 固定資産除却損		3,936	5,225
22. 減損損失		9,158	6,235
23. 事業撤退損失		—	6,199
24. 受取和解金		—	△801
25. のれん償却額 (純額)		6,158	40,655
26. 売上債権の増加額		△5,483	△3,856
27. 前払費用の減少額		1,127	1,606
28. 仕入債務の増加額 (△減少額)		462	△2,335
29. 未収入金の増加額		△2,502	△6,247
30. 前受金の減少額		△546	△202

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
31. 未払金の増加額		5,060	6,448
32. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△77	584
33. 立替金の減少額		1,185	1,392
34. 未払費用の減少額		△140	△1,256
35. たな卸資産の減少額 (△増加額)		663	△2,014
36. 前渡金の減少額		1,643	936
37. 預り金の増加額 (△減少額)		△554	3,291
38. その他		623	5,078
小計		34,699	27,785
39. 利息及び配当金の受取額		245	246
40. 利息の支払額		△4,930	△5,126
41. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△1,574	△1,067
42. 役員退職慰労金の支払		△53	—
43. 法人税等の支払額		△2,808	△7,911
44. メディア障害損失支払		—	△584
45. 和解金の受取額		—	801
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,578	14,144

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		△17	△117
2. 長期性預金の払戻による収入		276	2,807
3. 有価証券の売却による収入		—	49
4. 有形固定資産の取得による支出		△15,965	△8,058
5. 有形固定資産の売却による収入		5,335	15,006
6. 有形固定資産の除却に伴う支出	※2	△2,646	△3,970
7. 営業譲渡による収入		163	—
8. 無形固定資産の取得による支出		△8,955	△11,477
9. 無形固定資産の売却による収入		479	—
10. 長期前払費用の取得による支出		△335	△43
11. 投資有価証券の取得による支出		△301	△185
12. 投資有価証券の売却による収入		2,086	472
13. 関係会社株式の取得による支出		△23,840	△5,795
14. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		950	809
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）		—	187
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	※3	26,765	—
17. 短期貸付金の純減少額（△純増加額）		△48	1,281
18. 長期貸付による支出		△2,044	△122
19. 長期貸付金の回収による収入		1,005	970
20. 保証金の純増加額		△3,468	△2,546
21. その他		△849	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,413	△10,190

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△15,101	△15,912
2. 長期借入れによる収入		6,000	118,966
3. 長期借入金の返済による支出		△30,466	△83,614
4. 社債の償還による支出		△26,866	△3,363
5. 少数株主からの払込による収入		795	—
6. セール・アンド・リースバックによる収入		6,848	—
7. リース債務の返済による支出		△3,250	△2,703
8. 株式の発行による収入		24,880	—
9. 配当金の支払額		△508	△670
10. 少数株主への配当金の支払額		△1,175	△668
11. 株式貸借取引による収入		10,282	—
12. 株式貸借取引による支出		△2,542	△14,245
13. 子会社の清算に伴う支出		△601	△2,816
14. その他		△231	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,939	△5,133
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		98	△36
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△27,676	△1,216
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		60,313	32,637
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	48
Ⅷ 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△160
Ⅸ 合併に伴う現金及び現金同等物増加額		—	17
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,637	31,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社の名称 (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア (株)ギャガ・コミュニケーションズ UD第1号投資事業有限責任組合 (株)アルメックス (株)インテリジェンス</p> <p>(株)UCOMは、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>KL a b (株)及び同社の連結子会社1社は、同社株式を保有していた連結子会社（投資事業有限責任組合）が保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、KL a b (株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社3社は、当連結会計年度中の株式の取得及び設立のため、連結の範囲に含めております。また、(株)インテリジェンスの連結子会社3社は、当連結会計年度中の株式の売却及び清算手続の終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)USENパートナーサービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)USENウエルコミュニケーションズ (株)ブロードコミュニケーションズ (株)エバービジョン</p>	<p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社の名称 (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)ギャガ・コミュニケーションズ (株)アルメックス (株)インテリジェンス (株)ヘッドライン</p> <p>(株)メディアは、(株)UCOMと合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算手続終了までの損益は連結しております。</p> <p>(株)ヘッドラインについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、この他に連結子会社4社は、合併により2社、売却により1社、清算手続終了により1社減少しております。</p> <p>また、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社になった1社があります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)U's AD (株)USENウエルコミュニケーションズ (株)ユーネットワークス (株)TIME LINE PICTURES (株)エバービジョン</p> <p>(株)USENパートナーサービスは(株)U's ADと合併していません。</p> <p>(株)ネット・シェフは商号変更を行い、社名を(株)ユーネットワークスとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)UCOM (株)ポイントツーグループマネジメント (株)ベネフィットジャパン (株)UCOMについては、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、K L a b(株)は、当社の保有株式及び連結子会社(投資事業有限責任組合)の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外しております。 ただし、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社31社(株)U S E Nパートナーサービス、(株)電子公園、(株)ネット・シェフ他28社)及び関連会社3社(株)ショウタイム他2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)UCOM (株)ベネフィットジャパン (株)UCOMは、連結子会社であった(株)メディアと当連結会計年度において合併を行っております。 (株)ポイントツーグループマネジメントは、当連結会計年度中に株式を売却したため持分法の適用から除外しております。 なお、この他に持分法適用会社1社は当連結会計年度中に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社27社(株)U' s A D、(株)U S E Nウェルコミュニケーションズ、(株)ユーネットワークス他24社)及び関連会社5社(株)ショウタイム他4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)BMBの決算日は、8月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)インテリジェンスは、従来9月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年7月の(株)学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)BMBは、従来8月20日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>(株)インテリジェンスの決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ヘッドラインは、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(4) 映像使用権</p> <p>定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は360百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は427百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 映像使用権</p> <p>定率法による2年償却を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は177百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,109百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建 物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械設備 5年～15年 工具、器具備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建 物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械設備 5年～15年 工具、器具備品 2年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・定額法</p> <p>コンテンツ・・・利用可能期間（最長3年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>2. 無形固定資産</p> <p>主に定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・定額法</p> <p>コンテンツ・・・支出時に一括費用処理</p> <p>ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>コンテンツの償却方法につきましては、従来利用可能期間（最長3年）に基づく定額法を採用しておりましたが、当社コンテンツ事業が当連結会計年度下期首において事業発足時から約3年経過したことを受けて、事業収益構造上の変化を考慮し見直したところ、顧客ニーズの多様化による自社制作コンテンツの反復利用が行われる局面が減少したことやコンテンツホルダーからの使用許諾による賃借方式が増加していることから、費用収益対応の適正化及び財務体質の健全化のため、当連結会計年度下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い前連結会計年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は714百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加し、税金当調整前当期純損失は1,733百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴う一時償却費は特別損失に2,447百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度下期から変更したため、当中間連結会計期間・当連結会計年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、売上原価は610百万円多く計上され、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、経常損失は同額多く計上され、税金等調整前中間純損失は3,201百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>6. 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>7. 事業撤退損失引当金 一部の連結子会社の映画買付、制作、出資事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 売上返金引当金 一部の連結子会社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度下期より、紹介手数料売上上の返金額の重要性が増したため、売上返金引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ65百万円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は、65百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、当連結会計年度下期から変更したため、当中間連結会計期間・当連結会計年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ84百万円多く計上され、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息及び社債の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 連結納税制度の適用</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計 基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会 計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」は8,527百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度末の残高は8,259百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産合計の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,362百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は166百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権」(当連結会計年度末の残高は4,161百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は4,643百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は8,338百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度末の残高は1,902百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は766百万円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は338百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不要電線撤去費」(当連結会計年度は75百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「借入手数料」の金額は315百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「不要電線撤去費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不要電線撤去費」は75百万円であります。</p> <p>「前渡金の減少額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前渡金の減少額」は△798百万円であります。</p> <p>「預り金の減少額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は△889百万円であります。</p> <p>「保証金の純増加額」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金の純増加額」は△3,446百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コンテンツ」の金額は3,311百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,690</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">22,715百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,605</td></tr> <tr><td>預り金(注2)</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,864</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,430</td></tr> </table> <p>(注1) 連結子会社である(株)BMB株式33,484,600株を完全子会社化を目的としたTOB決済資金借入に係る契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注2) 連結子会社である(株)インテリジェンス株式を156,600株を有価証券の消費貸借取引に基づき、貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)UCOM</td><td style="text-align: right;">6,977百万円</td></tr> <tr><td>ジャストリース(株)</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td></tr> </table>	定期預金	2,128百万円	受取手形	617	建物	7,543	土地	31,237	投資有価証券	13	借地権	150	合計	41,690	短期借入金(注1)	22,715百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,605	預り金(注2)	14,245	長期借入金	25,864	合計	73,430	(株)UCOM	6,977百万円	ジャストリース(株)	1,838	(株)USENウェルコミュニケーションズ	118	(株)ユーズ・フィールドサービス	11	(株)日本ネットワークヴィジョン	4	(有)館	0	合計	8,950	<p>※1.</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)UCOM</td><td style="text-align: right;">5,246百万円</td></tr> <tr><td>ジャストリース(株)</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>(株)エバービジョン</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>(株)ユーネットワークス</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,713</td></tr> </table>	(株)UCOM	5,246百万円	ジャストリース(株)	1,120	(株)エバービジョン	98	(株)USENウェルコミュニケーションズ	75	(株)ユーズ・フィールドサービス	10	(株)ユーネットワークス	10	(株)日本ネットワークヴィジョン	1	その他	150	合計	6,713
定期預金	2,128百万円																																																								
受取手形	617																																																								
建物	7,543																																																								
土地	31,237																																																								
投資有価証券	13																																																								
借地権	150																																																								
合計	41,690																																																								
短期借入金(注1)	22,715百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	10,605																																																								
預り金(注2)	14,245																																																								
長期借入金	25,864																																																								
合計	73,430																																																								
(株)UCOM	6,977百万円																																																								
ジャストリース(株)	1,838																																																								
(株)USENウェルコミュニケーションズ	118																																																								
(株)ユーズ・フィールドサービス	11																																																								
(株)日本ネットワークヴィジョン	4																																																								
(有)館	0																																																								
合計	8,950																																																								
(株)UCOM	5,246百万円																																																								
ジャストリース(株)	1,120																																																								
(株)エバービジョン	98																																																								
(株)USENウェルコミュニケーションズ	75																																																								
(株)ユーズ・フィールドサービス	10																																																								
(株)ユーネットワークス	10																																																								
(株)日本ネットワークヴィジョン	1																																																								
その他	150																																																								
合計	6,713																																																								

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																								
<p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュージアール</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>(株)日本オンキョー機器</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジュアルコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他 294件</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 2,056百万円</p>	(株)USENウェルコミュニケーションズ	213百万円	(株)ミュージアール	109	(株)日本オンキョー機器	65	(株)ビジュアルコーポレーション	57	その他 294件	964	合計	1,410	<p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>グランプリレジャーシステム</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュージアール</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>㈫篠原</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他 344件</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,857百万円</p>	(株)USENウェルコミュニケーションズ	256百万円	グランプリレジャーシステム	109	(株)ミュージアール	97	㈫篠原	67	その他 344件	1,063	合計	1,594
(株)USENウェルコミュニケーションズ	213百万円																								
(株)ミュージアール	109																								
(株)日本オンキョー機器	65																								
(株)ビジュアルコーポレーション	57																								
その他 294件	964																								
合計	1,410																								
(株)USENウェルコミュニケーションズ	256百万円																								
グランプリレジャーシステム	109																								
(株)ミュージアール	97																								
㈫篠原	67																								
その他 344件	1,063																								
合計	1,594																								
<p>※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> </table> <p>4. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>当社及び連結子会社の(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズ、(株)アルメックス、(株)インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">81,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,655</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	5,530百万円	コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	81,050百万円	借入金実行残高	51,394	差引	29,655	<p>※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> </table> <p>4. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>当社及び連結子会社の(株)インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table> <p>5. 借入金のうち長期借入金116,250百万円、短期借入金15,000百万円には、財務制限条項がついておりますが、このうちの一部(純資産条項)については、変更契約を締結し、平成20年8月末日については適用しないものとなっております。</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,222百万円	コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	24,000百万円	借入金実行残高	16,500	差引	7,500	受取手形	195百万円	支払手形	850	設備支払手形	45		
投資有価証券(株式)	5,530百万円																								
コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	81,050百万円																								
借入金実行残高	51,394																								
差引	29,655																								
投資有価証券(株式)	6,222百万円																								
コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	24,000百万円																								
借入金実行残高	16,500																								
差引	7,500																								
受取手形	195百万円																								
支払手形	850																								
設備支払手形	45																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">38,676百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は54百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,936</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	給与手当	38,676百万円	賞与引当金繰入額	3,904	貸倒引当金繰入額	371	のれん償却額	7,482	工具、器具及び備品	3百万円	土地	1,294	賃貸用機器	29	合計	1,326	建物及び構築物	38百万円	賃貸用機器	2	土地	274	その他	4	合計	320	建物及び構築物	732百万円	機械装置及び運搬具	569	工具、器具及び備品	211	賃貸用機器	202	リース用機器	22	建設仮勘定	437	ソフトウェア等	280	リース除却費用等	963	原状回復費用	420	その他	94	合計	3,936	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">37,401百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は267百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,176</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td> </tr> </table> <p>※6. 売上原価に含まれる商品の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は177百万円であります。</p>	給与手当	37,401百万円	賞与引当金繰入額	2,684	貸倒引当金繰入額	917	のれん償却額	6,770	工具、器具及び備品	3百万円	土地・建物	6,172	合計	6,176	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	6	土地	10	合計	18	建物及び構築物	1,222百万円	機械装置及び運搬具	83	工具、器具及び備品	103	賃貸用機器	399	ソフトウェア等	450	リース除却費用等	185	原状回復費用	285	その他	37	合計	2,767
給与手当	38,676百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	3,904																																																																																										
貸倒引当金繰入額	371																																																																																										
のれん償却額	7,482																																																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																										
土地	1,294																																																																																										
賃貸用機器	29																																																																																										
合計	1,326																																																																																										
建物及び構築物	38百万円																																																																																										
賃貸用機器	2																																																																																										
土地	274																																																																																										
その他	4																																																																																										
合計	320																																																																																										
建物及び構築物	732百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	569																																																																																										
工具、器具及び備品	211																																																																																										
賃貸用機器	202																																																																																										
リース用機器	22																																																																																										
建設仮勘定	437																																																																																										
ソフトウェア等	280																																																																																										
リース除却費用等	963																																																																																										
原状回復費用	420																																																																																										
その他	94																																																																																										
合計	3,936																																																																																										
給与手当	37,401百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	2,684																																																																																										
貸倒引当金繰入額	917																																																																																										
のれん償却額	6,770																																																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																										
土地・建物	6,172																																																																																										
合計	6,176																																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	6																																																																																										
土地	10																																																																																										
合計	18																																																																																										
建物及び構築物	1,222百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	83																																																																																										
工具、器具及び備品	103																																																																																										
賃貸用機器	399																																																																																										
ソフトウェア等	450																																																																																										
リース除却費用等	185																																																																																										
原状回復費用	285																																																																																										
その他	37																																																																																										
合計	2,767																																																																																										

前連結会計年度
(自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

※7. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区
人材関連事業関連資産	リース資産	東京都千代田区
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市
その他	のれん	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	319百万円
工具、器具及び備品	50
土地	14
リース資産	671
建設仮勘定	336
ソフトウェア等	11
のれん	7,721
その他	33
合計	9,158

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割引いて算定しております。

※7. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	大阪市中央区 京都市中京区 福岡市博多区 東京都新宿区 神戸市中央区
コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	—
その他	のれん	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	68百万円
工具、器具及び備品	41
土地	174
リース資産	250
建設仮勘定	18
ソフトウェア等	130
のれん	5,547
その他	3
合計	6,235

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能額を使用価値により測定している場合には、利用計画の実現可能性を保守的に評価し、回収可能額をゼロとして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,710	33,913	—	135,623
合計	101,710	33,913	—	135,623
自己株式				
普通株式(注)2	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加33,913千株は、平成18年10月2日の(株)アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216千株、平成18年10月17日の(株)ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187千株、及び平成19年5月11日の第三者割当増資による新株の発行24,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加124千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計		—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	その他資本 剰余金	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	135,623	1,507	—	137,131
合計	135,623	1,507	—	137,131
自己株式				
普通株式（注）2	126	146	—	273
合計	126	146	—	273

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,507千株は、平成19年9月21日の㈱BMBとの株式交換による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、㈱BMBとの株式交換に基づく株式買取請求による増加5千株及び㈱BMBが株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）の当社買取りによる増加140千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計		—	—	—	—	—	85

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,637</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)UCOMが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,081</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,819</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,904</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△1,246</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">15,068</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△2,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">12,320</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の売却により(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング(現(株)フットノート)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△645</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△1,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,809	<hr/>		現金及び現金同等物	32,637	不要電線撤去にかかる支出	2,168百万円	リース解約費用	219	原状回復費用	89	解約撤去費用	169	<hr/>		合計	2,646	流動資産	13,010百万円	固定資産	18,201	のれん	3,045	流動負債	△9,081	固定負債	△17,819	少数株主持分	△2,904	未実現利益等	△1,246	株式売却益	11,862	<hr/>		株式売却価額	15,068	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△2,747	<hr/>		子会社株式売却による収入	12,320	流動資産	2,193百万円	固定資産	225	のれん	98	流動負債	△420	固定負債	△52	少数株主持分	△645	株式売却益	1,867	<hr/>		株式売却価額	3,266	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△1,603	<hr/>		子会社株式売却による収入	1,663	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,445百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,325</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,970</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	31,445百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119	<hr/>		現金及び現金同等物	31,325	不要電線撤去にかかる支出	3,540百万円	リース解約費用	185	原状回復費用	205	解約撤去費用	39	<hr/>		合計	3,970
現金及び預金勘定	35,446百万円																																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,809																																																																																										
<hr/>																																																																																											
現金及び現金同等物	32,637																																																																																										
不要電線撤去にかかる支出	2,168百万円																																																																																										
リース解約費用	219																																																																																										
原状回復費用	89																																																																																										
解約撤去費用	169																																																																																										
<hr/>																																																																																											
合計	2,646																																																																																										
流動資産	13,010百万円																																																																																										
固定資産	18,201																																																																																										
のれん	3,045																																																																																										
流動負債	△9,081																																																																																										
固定負債	△17,819																																																																																										
少数株主持分	△2,904																																																																																										
未実現利益等	△1,246																																																																																										
株式売却益	11,862																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式売却価額	15,068																																																																																										
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△2,747																																																																																										
<hr/>																																																																																											
子会社株式売却による収入	12,320																																																																																										
流動資産	2,193百万円																																																																																										
固定資産	225																																																																																										
のれん	98																																																																																										
流動負債	△420																																																																																										
固定負債	△52																																																																																										
少数株主持分	△645																																																																																										
株式売却益	1,867																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式売却価額	3,266																																																																																										
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△1,603																																																																																										
<hr/>																																																																																											
子会社株式売却による収入	1,663																																																																																										
現金及び預金勘定	31,445百万円																																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119																																																																																										
<hr/>																																																																																											
現金及び現金同等物	31,325																																																																																										
不要電線撤去にかかる支出	3,540百万円																																																																																										
リース解約費用	185																																																																																										
原状回復費用	205																																																																																										
解約撤去費用	39																																																																																										
<hr/>																																																																																											
合計	3,970																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																		
<p>(3) 株式の売却によりアルメックスP E(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,839百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点での 現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,202</td> </tr> </table>	流動資産	9,839百万円	固定資産	716	のれん	2,751	流動負債	△8,204	固定負債	△105	株式売却益	6,002	株式売却価額	11,000	連結除外時点での 現金及び現金同等物の残高	△797	子会社株式売却による収入	10,202	
流動資産	9,839百万円																		
固定資産	716																		
のれん	2,751																		
流動負債	△8,204																		
固定負債	△105																		
株式売却益	6,002																		
株式売却価額	11,000																		
連結除外時点での 現金及び現金同等物の残高	△797																		
子会社株式売却による収入	10,202																		
4. _____	<p>4. 合併により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)メディアは、持分法適用関連会社である(株)UCOMと合併したことに伴い連結子会社ではなくなりました。(株)メディアの連結除外時における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598</td> </tr> </table>	流動資産	1,380百万円	固定資産	299	資産合計	1,680	流動負債	1,238	固定負債	360	負債合計	1,598						
流動資産	1,380百万円																		
固定資産	299																		
資産合計	1,680																		
流動負債	1,238																		
固定負債	360																		
負債合計	1,598																		
5. _____	<p>5. 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 1,355百万円</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,959	882	584	5,492	建物及び構築物	7,705	1,924	856	4,923
機械装置及び運搬具	3,639	1,549	—	2,090	機械装置及び運搬具	2,274	681	—	1,593
工具、器具及び備品	18,649	7,477	140	11,030	工具、器具及び備品	23,193	10,792	140	12,260
賃貸用機器	7,715	2,195	—	5,520	賃貸用機器	8,710	3,951	—	4,759
ソフトウェア	3,049	1,448	106	1,494	ソフトウェア	2,020	1,143	56	819
合計	40,013	13,553	831	25,628	合計	43,904	18,493	1,053	24,357
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内				9,921百万円	1年内				14,552百万円
1年超				23,592	1年超				25,427
合計				33,514	合計				39,979
リース資産減損勘定残高				487	リース資産減損勘定残高				867
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				12,192百万円	支払リース料				10,012百万円
リース資産減損勘定取崩額				180	リース資産減損勘定取崩額				388
減価償却費相当額				11,034	減価償却費相当額				8,838
支払利息相当額				1,306	支払利息相当額				991
減損損失				671	減損損失				250
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table>	1年内	2,012百万円	1年超	5,319	合計	7,331	1年内	16百万円	1年超	3	合計	19	1年内	697百万円	1年超	109	合計	806	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,741</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table>	1年内	4,853百万円	1年超	9,888	合計	14,741	1年内	284百万円	1年超	517	合計	801	1年内	116百万円	1年超	79	合計	196
1年内	2,012百万円																																				
1年超	5,319																																				
合計	7,331																																				
1年内	16百万円																																				
1年超	3																																				
合計	19																																				
1年内	697百万円																																				
1年超	109																																				
合計	806																																				
1年内	4,853百万円																																				
1年超	9,888																																				
合計	14,741																																				
1年内	284百万円																																				
1年超	517																																				
合計	801																																				
1年内	116百万円																																				
1年超	79																																				
合計	196																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	384	634	249
	小計	384	634	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	796	544	△252
	② 債券	130	129	△0
	小計	926	674	△252
	合計	1,311	1,309	△2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,009	334	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,250
非上場関係会社債	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	374
優先株式	60
合計	1,685

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、829百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	129	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	129	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	267	380	113
	小計	267	380	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	374	353	△20
	小計	374	353	△20
	合計	641	734	92

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
341	190	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	932
非上場関係会社社債	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	181
優先株式	60
合計	1,173

（注） 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、315百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 8月31日)				当連結会計年度 (平成20年 8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,536	5,236	△53	△53	-	-	-	-
	支払変動・受取変動	29,958	17,958	△159	△159	-	-	-	-
	合計	35,494	23,194	△212	△212	-	-	-	-

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、連結子会社である㈱インテリジェンスは、退職金制度として確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成19年1月1日をもって当該確定給付企業年金制度を廃止し、新たな退職金制度として確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	△7,733
ロ 年金資産	629
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,103
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△9
ホ 未認識数理計算上の差異	379
ヘ 未認識過去勤務債務	658
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,075

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	203
ロ 利息費用	170
ハ 期待運用収益	△39
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	49
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	304
ト 確定拠出年金掛金の計上	14
チ 中小企業退職金共済事業団掛金等	42
リ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	762

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年~10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年

(注)1. ㈱インテリジェンスは、当連結会計年度において確定給付企業年金基金制度の終了に伴い退職給付債務の取崩しを行っております。なお、影響額は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

退職給付債務の減少	3,807
年金資産の減少	2,954
会計基準変更時差異の減少	695
未認識数理計算上の差異の減少	△748
退職給付引当金の減少額	905

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年8月31日現在）

	（単位：百万円）
イ 退職給付債務	△6,653
ロ 年金資産	768
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,884
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△6
ホ 未認識数理計算上の差異	△49
ヘ 未認識過去勤務債務	354
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△5,585

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	（単位：百万円）
イ 勤務費用	157
ロ 利息費用	136
ハ 期待運用収益	△11
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	△3
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	118
ヘ 割増退職金等	3
ト 過去勤務債務の費用処理額	304
チ 確定拠出年金掛金の計上	14
リ 中小企業退職金共済事業団掛金等	57
ヌ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	776

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～1.9%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年～10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	(株)BMB	(株)BMB
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名	同社取締役 10名 同社監査役 3名 同社従業員 31名	同社監査役 1名 同社従業員 10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500,000株	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成19年5月17日	平成15年8月8日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約において当社から新株予約権を受けたものとする。ただし、諸般の事情により取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても同社又は同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても同社又は同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年5月18日 ～平成24年5月17日	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

会社名	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 26名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 159名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 194,000株	普通株式 300,000株	普通株式 5,232株
付与日	平成14年3月15日	平成15年4月11日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時においても、同社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が同社の取締役または従業員の地位を喪失した後、同社ならびに同社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。	権利行使時においても、同社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が同社の取締役または従業員の地位を喪失した後、同社ならびに同社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。	—
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年12月27日 ～平成18年12月26日	平成16年12月21日 ～平成21年12月20日	平成16年12月21日 ～平成18年12月20日

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成15年12月22日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 228名	同社取締役 1名 同社執行役員 7名 同社従業員 201名	同社取締役 2名 同社執行役員 7名 同社従業員 306名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株	普通株式 3,986株
付与日	平成16年2月25日	平成17年3月2日	平成18年2月15日
権利確定条件	—————	—————	—————
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年12月23日 ～平成19年12月22日	平成18年12月21日 ～平成20年12月20日	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年2月19日	平成18年2月19日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 3名	同社執行役員 1名	同社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,536株	普通株式 307株	普通株式 3,074株
付与日	平成18年2月20日	平成18年2月20日	平成18年2月20日
権利確定条件	—————	—————	—————
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年2月21日 ～平成28年2月19日	平成18年7月1日 ～平成28年2月19日	平成18年7月1日 ～平成28年2月19日

会社名	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年3月13日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,231株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)BMB	(株)BMB
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	500,000	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	500,000	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	90,000	210,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	90,000	201,000
失効	—	—	9,000
未行使残	—	—	—

会社名	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日	平成14年12月20日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105,000	230,000	1,496
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	1,056
失効	105,000	230,000	440
未行使残	—	—	—

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成15年12月22日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,991	3,986
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,991	—
未確定残	—	—	3,986
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,488	—	—
権利確定	—	1,991	—
権利行使	1,386	341	—
失効	—	—	—
未行使残	4,102	1,650	—

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年2月19日	平成18年2月19日	平成18年2月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,536	307	3,074
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	307	3,074
未確定残	1,536	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	307	3,074
権利行使	—	307	3,074
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年3月13日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,231
付与	—
失効	—
権利確定	1,231
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,231
権利行使	1,231
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社	(株)BMB	(株)BMB
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利行使価格 (円)	1,080	211	550
行使時平均株価 (円)	—	598	598
公正な評価単価 (付与日) (円)	267	—	—

会社名	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日	平成14年12月20日
権利行使価格 (円)	574	466	17,125
行使時平均株価 (円)	—	—	307,739
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成15年12月22日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
権利行使価格 (円)	144,696	204,640	335,000
行使時平均株価 (円)	312,870	312,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年2月19日	平成18年2月19日	平成18年2月19日
権利行使価格 (円)	58,343	58,343	58,343
行使時平均株価 (円)	—	274,550	274,550
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年3月13日
権利行使価格 (円)	58,343
行使時平均株価 (円)	274,550
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月29日ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月29日 ストックオプション
株価変動性 (注)1	45.88%
予想残存期間 (注)2	3.5年
予想配当 (注)3	0.269%
無リスク利率 (注)4	1.227%

(注) 1. 3.5年間 (平成15年11月から平成19年4月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3年間の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年12月22日	平成16年12月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 228名	同社取締役 1名 同社執行役員 7名 同社従業員 201名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500,000株	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株
付与日	平成19年5月17日	平成16年2月25日	平成17年3月2日
権利確定条件	権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約において当社から新株予約権を受けたものとする。ただし、諸般の事情により取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。	—————	—————
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年5月18日 ～平成24年5月17日	平成17年12月23日 ～平成19年12月22日	平成18年12月21日 ～平成20年12月20日

会社名	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成17年12月19日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社執行役員 7名 同社従業員 306名	同社執行役員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,986株	普通株式 1,536株
付与日	平成18年2月15日	平成18年2月20日
権利確定条件	—————	—————
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	平成20年2月21日 ～平成28年2月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年12月22日	平成16年12月20日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	500,000	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	500,000	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	4,102	1,650
権利確定	—	—	—
権利行使	—	2,892	52
失効	—	1,210	—
未行使残	—	—	1,598

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成17年12月19日	平成18年2月19日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,986	1,536
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,536
未確定残	3,986	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	1,536
権利行使	—	1,203
失効	—	—
未行使残	—	333

②単価情報

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年12月22日	平成16年12月20日
権利行使価格 (円)	1,080	144,696	204,640
行使時平均株価 (円)	—	214,863	236,286
公正な評価単価 (付与日) (円)	267	—	—

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成17年12月19日	平成18年2月19日
権利行使価格 (円)	335,000	58,343
行使時平均株価 (円)	—	92,390
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,637</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">48,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td> 土地評価益</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> <tr><td> のれん減損損失否認</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,133</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,963</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td> 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	923百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,417	貸倒引当金繰入限度超過	3,189	繰越欠損金	19,637	未払事業所税	67	未払事業税	354	投資有価証券評価損否認	1,843	関係会社株式評価損否認	12,800	不要電線撤去費用見積計上否認	864	土地評価損否認	630	有形固定資産償却限度超過	832	ソフトウェア償却限度超過	545	のれん償却限度超過	866	固定資産未実現利益	748	その他	2,662	<hr/>		繰延税金資産 計	48,386	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△105	土地評価益	△118	のれん減損損失否認	△62	その他	△2	<hr/>		繰延税金負債 計	△289	評価性引当額	△42,133	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,963	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	2.3	評価性引当額	29.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	のれん償却	△15.9	未実現利益	△1.4	持分法投資損益	△3.8	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">6,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,120</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,527</td></tr> <tr><td>映像使用権償却限度超過</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">77,189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,044</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,996</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過	921百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,273	貸倒引当金繰入限度超過	6,159	繰越欠損金	24,120	未払事業所税	29	未払事業税	90	投資有価証券評価損否認	2,039	関係会社株式評価損否認	31,527	映像使用権償却限度超過	2,292	固定資産除却損	1,410	未確定債務	1,835	子会社投資に係る一時差異	750	棚卸資産評価損否認	482	その他	3,257	<hr/>		繰延税金資産 計	77,189	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44	その他	△104	<hr/>		繰延税金負債 計	△148	評価性引当額	△71,044	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,996
賞与引当金繰入限度超過	923百万円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	2,417																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	3,189																																																																																																																												
繰越欠損金	19,637																																																																																																																												
未払事業所税	67																																																																																																																												
未払事業税	354																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,843																																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	12,800																																																																																																																												
不要電線撤去費用見積計上否認	864																																																																																																																												
土地評価損否認	630																																																																																																																												
有形固定資産償却限度超過	832																																																																																																																												
ソフトウェア償却限度超過	545																																																																																																																												
のれん償却限度超過	866																																																																																																																												
固定資産未実現利益	748																																																																																																																												
その他	2,662																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 計	48,386																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△105																																																																																																																												
土地評価益	△118																																																																																																																												
のれん減損損失否認	△62																																																																																																																												
その他	△2																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 計	△289																																																																																																																												
評価性引当額	△42,133																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	5,963																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割等	2.3																																																																																																																												
評価性引当額	29.4																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																												
のれん償却	△15.9																																																																																																																												
未実現利益	△1.4																																																																																																																												
持分法投資損益	△3.8																																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過	921百万円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	2,273																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	6,159																																																																																																																												
繰越欠損金	24,120																																																																																																																												
未払事業所税	29																																																																																																																												
未払事業税	90																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	2,039																																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	31,527																																																																																																																												
映像使用権償却限度超過	2,292																																																																																																																												
固定資産除却損	1,410																																																																																																																												
未確定債務	1,835																																																																																																																												
子会社投資に係る一時差異	750																																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	482																																																																																																																												
その他	3,257																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 計	77,189																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△44																																																																																																																												
その他	△104																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 計	△148																																																																																																																												
評価性引当額	△71,044																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	5,996																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・通 信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	映像・ コンテ ンツ事 業 (百万円)	業務用 システ ム事業 (百万円)	人材関 連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	62,034	42,720	50,471	18,286	22,836	102,384	2,504	301,238	—	301,238
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	202	257	82	2,078	43	198	968	3,832	△3,832	—
計	62,237	42,977	50,554	20,364	22,879	102,583	3,473	305,071	△3,832	301,238
営業費用	48,191	40,867	44,692	29,040	22,545	97,704	3,451	286,493	△1,178	285,315
営業利益又は営 業損失(△)	14,046	2,109	5,861	△8,675	334	4,879	22	18,577	△2,654	15,923
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出										
資産	38,949	15,694	61,328	28,931	33,306	81,587	22,834	282,629	31,113	313,744
減価償却費	2,712	3,303	6,336	2,014	274	1,714	265	16,621	153	16,775
減損損失	—	336	924	7,420	12	464	—	9,158	—	9,158
資本的支出	6,702	4,866	4,707	2,571	984	5,576	63	25,472	926	26,398

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (5) 業務用システム事業……………ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。

4. 当連結会計年度において、(株)アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を分社し、売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,810百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は38,161百万円であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産(4) 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当連結会計年度から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ360百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,102	88,862	13,612	281,577	—	281,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738	178	760	1,678	△1,678	—
計	179,841	89,041	14,373	283,255	△1,678	281,577
営業費用	168,025	86,089	13,242	267,358	1,790	269,149
営業利益	11,815	2,951	1,130	15,897	△3,468	12,428
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	143,781	41,879	42,561	228,222	33,110	261,333
減価償却費	13,458	2,102	517	16,078	△744	15,334
減損損失	6,233	—	1	6,235	—	6,235
資本的支出	13,770	3,870	74	17,714	3,325	21,040

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) コンテンツ配信事業……………有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

- (2) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

- (3) その他事業……………システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,752百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は38,362百万円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産」に記載の通り、商品及び貯蔵品の評価方法については、当連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は177百万円増加し、営業利益は177百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 2. 無形固定資産」に記載の通り、コンテンツの償却方法については、従来利用可能期間（最長3年）に基づく定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は714百万円減少し、営業利益は714百万円増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 8. 売上返金引当金」に記載の通り、締結した紹介手数料に対する将来の売上割戻しについては、当連結会計年度から売上額に返金実績率を乗じた金額を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、人材関連事業の売上高は65百万円減少し、営業利益は65百万円減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、当社グループの事業区分は、内部管理上採用している区分により「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」「人材関連事業」「その他事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」「人材関連事業」「その他事業」の3区分に変更しております。

この変更は、ブロードバンドの本格的普及に伴い、音楽・映像・その他エンターテインメントコンテンツが複合的なサービスとして提供される中、様々なコンテンツをあらゆる顧客に配信するメディア・プラットフォームを構築し、顧客ニーズに合わせた総合サービスを提供していくにあたり、顧客別の収益管理 / 運営体制をさらに推進していくためには、従来の「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」に区分しておりましたものを、「コンテンツ配信事業」として同一のセグメントに集約することが適切であると判断したことによるものであります。なお、「業務用システム事業」のうち、情報システム事業については相対的に重要性が低下したため、「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	コンテンツ配信 事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,309	102,384	19,544	301,238	—	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	786	198	1,001	1,986	△1,986	—
計	180,096	102,583	20,545	303,224	△1,986	301,238
営業費用	167,231	97,704	19,722	284,657	657	285,315
営業利益	12,864	4,879	823	18,567	△2,644	15,923
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	145,790	81,587	54,250	281,629	32,114	313,744
減価償却費	15,437	1,714	530	17,682	△907	16,775
減損損失	8,694	464	—	9,158	—	9,158
資本的支出	18,882	5,576	1,012	25,472	926	26,398

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有直接 44.58%	—	—	関西電力㈱に対する連帯債務保証(注1)	197	未払金	197

(注1) 関西電力㈱との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(197百万円)となります。

(注2) 取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱UCOM	東京都港区	2,872	電気通信事業	所有直接 37.95% 間接 1.03%	兼任2名	ブロードバンド事業における工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発等	回線卸約款に基づく仕入額、CS/ISP業務委託他 Gya0配信費用 放送設備の使用料 リース会社への債務保証 債務保証に対する受取保証料(注2)	18,014 51 143 5,246 33	買掛金	3,282

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 保証料として年率0.5%を受け取っております。

(注3) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(株式交換)

株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アルメックス(事業の内容:ホテル管理用システムの製造・販売等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アルメックスを当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成18年8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月2日に株式交換を実施し、株式会社アルメックスを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式

4,988百万円

取得に直接要した支出

株式比率算定に係る業務報酬費用等

2百万円

取得原価

4,990百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社アルメックス 1.76

② 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社アルメックスは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社アルメックスについてDCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社アルメックスが選定した第三者機関は、当社について、市場株価法、DCF法による結果を検討し市場株価法を、株式会社アルメックスについて時価純資産価額法、DCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 4,216,608株

株式評価額 4,988百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

1,917百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び期間

10年間で均等償却

株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

(事業の内容：映画配給事業・映像著作権事業・映画製作事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ギャガ・コミュニケーションズを当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断し、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式

6,698百万円

取得に直接要した支出

株式比率算定に係る業務報酬費用等

9百万円

取得原価

6,707百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ 0.15

② 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、株式市価方式及びDCF方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社ギャガ・コミュニケーションズが選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、市場株価方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 5,187,499株

株式評価額 6,698百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

6,706百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び期間

10年間で均等償却

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	N I F キャピタルパートナーズ F 株式会社
事業の内容	金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売
 - (2) 事業分離を行った主な理由

当社及び当社グループは両社の既存顧客へのクロスセル、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化等のシナジー効果を目的として株式会社アルメックスを子会社化いたしました。このたびグループの経営資源を更にコア事業に集中投下する目的で、株式会社アルメックスから会社分割によりプラント・エンジニアリング事業を承継し設立したアルメックス P E 株式会社の全株式を譲渡することといたしました。
 - (3) 事業分離日

平成18年10月27日株式譲渡契約締結
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社アルメックスは平成18年8月10日開催の同社取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり同社のプラント・エンジニアリング事業を会社分割し、新設会社に承継させることを決議し、さらに平成18年10月16日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるアルメックス P E 株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成18年10月27日に株式を譲渡いたしました。
2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

業務用システム事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	2,353 百万円
営業利益	114 百万円

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
（株式交換）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社BMB（事業の内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（株式交換による完全子会社化）

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社BMBを当社の完全子会社化することにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成19年7月27日開催の当社の取締役会において、株式会社BMBを完全子会社化するために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、株式会社BMBを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式	1,372 百万円
------	-----------

取得原価	1,372 百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社BMB 0.583

② 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社BMBは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両者協議の結果、上記のとおり合意致しました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社BMBについては市場株価法、DCF法を用いたうえで、これらの分析結果を勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社BMBが選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社BMBについて市場株価法、DCF法、類似会社批准法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,507,464 株
-------	-------------

株式評価額	1,372 百万円
-------	-----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

1,059百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び期間

10年間で均等償却

(子会社の企業結合)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む結合企業の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	株式会社UCOM (事業の内容: 電気通信事業法に基づく電気通信事業、通信機器販売事業)
被結合企業	株式会社メディア (事業の内容: 電気通信事業法に基づく電気通信事業、ネットワーク運用監視保守、サーバ運用監視保守)
 - (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社UCOMは、平成12年7月に株式会社USENなどの出資により、世界初の光ファイバによる個人向けインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心としてサービスを展開してきました。現在では、全国の主要都市圏において高品質・広帯域のネットワークを展開しており、集合住宅を中心とした個人向けサービスへのインフラ提供にとどまらず、ネットワークの高い信頼性をもとにした法人向けのサービス提供も進めております。一方、株式会社メディアは、地域アクセス網を基盤とした通信事業者として設立され、主にIP電話サービスやマイライン等の中継電話サービス業を展開しております。

今般、株式会社UCOMのインフラ構築・安定運用力と株式会社メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的として、株式会社UCOMと株式会社メディアは合併するに至ったものであります。
 - (3) 企業結合日
平成19年10月1日
 - (4) 法的形式を含む企業結合の概要
 - ①合併方式
株式会社UCOMを存続会社とする吸収合併方式、株式会社メディアは解散
 - ②合併比率
株式会社UCOM 1 : 株式会社メディア 0.0042625
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、関連会社を被結合企業として企業結合の場合における会計処理を適用しました。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
コンテンツ配信事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	661円 28銭	264円 46銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	26円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	△394円 08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの当期純損失が計上され ているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金 額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,087	△53,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,087	△53,908
期中平均株式数(千株)	117,574	136,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	1. 2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総 額54百万円)に附された新株 予約権54個 2. 平成18年11月29日定時株主 総会決議によるストックオ プションとして発行する新 株予約権50,000個	1. 2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総 額54百万円)に附された新株 予約権54個 2. 平成18年11月29日定時株主 総会決議によるストックオ プションとして発行する新 株予約権50,000個

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,986	43,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	9,384	6,880
(うち新株予約権)	(19)	(85)
(うち少数株主持分)	(9,364)	(6,794)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,602	36,193
期末の普通株式の数(千株)	135,497	136,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、BMB株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかつたため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかつた全てのBMB株主に対しUSEN株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社BMB</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>	<p>(株式交換による株式会社インテリジェンスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社インテリジェンスを完全子会社とするために株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に関して、平成20年8月28日に臨時株主総会を開催し承認可決され、平成20年9月30日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を完全子会社とすることにより、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化を行い、事業規模の極大化を図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社インテリジェンス</p> <p>(2) 事業内容：人材紹介事業、派遣・アウトソーシング事業、メディア事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 2,181百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年7月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年9月30日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を238株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成20年9月30日</p>

前連結会計年度
(自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

(株式会社UCOMと株式会社メディアとの合併について)

当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOM(以下、「UCOM」と連結子会社である株式会社メディア(以下、「メディア」))は、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

1. 合併の目的

UCOMのインフラ構築・安定運用力と、メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的としております。

2. 企業結合の要旨

(1) 企業結合日 平成19年10月1日

(2) 企業結合方式

UCOMを存続会社とする吸収合併方式で、メディアは解散いたします。

(3) 交換比率

会社名	UCOM	メディア
交換比率	1	0.0042625

(4) 交換による交付株式数及びその評価額

交付株式数 25,048株

評価額 84百万円

(5) のれん又は負ののれんは発生しておりません。

(6) 企業結合日に移動する資産及び負債の額並びにその主な内訳

イ. 資産の額

流動資産 1,384百万円

固定資産 303

合計 1,688

ロ. 負債の額

流動負債 843百万円

固定負債 760

合計 1,603

(持分法適用関連会社へのISP事業の譲渡及び譲渡に伴う変更合意について)

当社は平成20年11月25日開催の取締役会において、ISP事業を行う当社完全子会社である株式会社U's ISPサービス(以下、「U's ISPサービス」)の全株式を株式会社UCOM(当社持分法適用関連会社、以下UCOM)へ譲渡すること、並びに当社とU's ISPサービス及びUCOMとの間の業務委託契約等の諸条件を変更するための変更合意書等の締結を決議し、UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けISP事業をUCOMへ譲渡することを同日関係当事者間で合意いたしました。

当該変更合意に伴い、一時金が生じますが、当該金額の算定基礎に未確定要素があるため、確定次第処理を行う予定であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>														
<p>(株式会社インテリジェンスによる固定資産の譲渡について)</p> <p>連結子会社である㈱インテリジェンスは、平成19年10月5日開催の取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産の譲渡を行う理由 平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合後から実施してまいりました保有資産見直しによる資産効率向上の一環として行うものであります。 2. 譲渡する相手会社の名称 ㈱SC不動産 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 市ヶ谷オフィスの土地及び建物 4. 譲渡の時期 平成20年2月末予定 5. 譲渡価格 13,062百万円 (シンジケートローンの契約について) <p>当社は、財務体質の更なる強化、及び今後の事業戦略並びに経営計画に沿った資金調達構造を確立するため、当社及び当社連結子会社（株式会社インテリジェンスを除く）の金融機関からの既存借入等のリファイナンスを行い、下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1. 組成総額</td> <td>1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）</td> </tr> <tr> <td>2. 契約日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> <tr> <td>3. 実行日</td> <td>平成19年11月30日</td> </tr> <tr> <td>4. 期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>5. アレンジャー</td> <td>ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>6. エージェント</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>7. シンジケート団</td> <td>住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関</td> </tr> </table>	1. 組成総額	1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）	2. 契約日	平成19年11月28日	3. 実行日	平成19年11月30日	4. 期間	5年	5. アレンジャー	ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行	6. エージェント	株式会社三井住友銀行	7. シンジケート団	住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関	
1. 組成総額	1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）														
2. 契約日	平成19年11月28日														
3. 実行日	平成19年11月30日														
4. 期間	5年														
5. アレンジャー	ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行														
6. エージェント	株式会社三井住友銀行														
7. シンジケート団	住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)USEN	第2回新株予約権付社債(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)	平成16年 2月25日	54	54 (54)	—	なし	平成21年 2月25日
(株)BMB	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	600 (400)	—	—	なし	平成20年 9月10日
(株)BMB	第2回無担保社債	平成16年 2月25日	400 (200)	—	—	なし	平成21年 2月25日
(株)BMB	第3回無担保社債	平成16年 8月25日	1,500 (600)	—	—	なし	平成21年 8月25日
(株)BMB	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	300 (300)	—	—	なし	平成19年 9月28日
(株)BMB	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	400	—	—	なし	平成21年 9月30日
(株)CTA	第1回無担保社債	平成17年 7月11日	60 (60)	—	—	なし	平成22年 1月12日
(株)CTA	第2回無担保社債	平成19年 3月20日	100 (100)	—	—	なし	平成24年 3月19日
合計	—	—	3,414 (1,660)	54 (54)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき株式	新株予約権の発行価額(円)	株式の発行価額(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間
第2回	普通株式	無償	3,452.50 (注) 4	25,000	—	100	平成16年3月10日から平成21年2月11日まで

3. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものと見なします。

4. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されており、株式の発行価額は当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

5. 当連結会計年度末日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
54	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,754	16,548	3.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,759	16,919	3.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定は除く）	59,996	107,017	3.3	平成23～24年
リース債務（1年以内に返済予定は除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
設備未払金	43	—	—	—
長期設備未払金	45	—	—	—
預り金	14,245	—	—	—
合計	131,844	140,485	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り金は有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,843	18,423	15,000	56,250
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	15,232		13,386	
2. 受取手形	※6	96		191	
3. 売掛金	※2	11,357		14,524	
4. 商品		272		—	
5. 貯蔵品		1,298		39	
6. 前渡金		342		226	
7. 前払費用	※2	8,215		6,594	
8. 繰延税金資産		1,177		—	
9. 未収入金	※2	2,363		4,014	
10. 立替金	※2	507		—	
11. 短期貸付金	※2	2,949		5,324	
12. その他	※2	16		977	
貸倒引当金		△1,355		△1,402	
流動資産合計		42,473	17.1	43,877	19.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	21,678		19,549	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,737	8,941	11,424	8,125
(2) 構築物		39,267		42,411	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		21,086	18,181	23,395	19,016
(3) 機械及び装置		3,105		2,300	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,591	514	1,999	300
(4) 車両運搬具		5		5	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		5	0	5	0
(5) 工具、器具及び備品		3,216		3,929	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,124	1,091	2,536	1,393
(6) 土地	※1		29,507		29,203
(7) 建設仮勘定			714		317
有形固定資産合計		58,951	23.7	58,356	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		148		13	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		9		6	
(4) コンテンツ		3,344		—	
(5) ソフトウェア		2,967		3,458	
(6) ソフトウェア仮勘定		—		3,785	
(7) 電話加入権		313		313	
無形固定資産合計		8,702	3.5	9,497	4.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,872		1,045	
(2) 関係会社株式	※1	125,134		84,471	
(3) その他の関係会社有 価証券		2,076		—	
(4) 出資金		0		27	
(5) 長期貸付金		6,054		6,015	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		0		—	
(7) 関係会社長期貸付金		1,138		26,362	
(8) 破産債権、更生債権	※2	906		1,121	
(9) 保証金		4,386		4,339	
(10) 長期前払費用	※2	1,599		1,400	
(11) 長期未収入金	※2	21		—	
(12) その他		471		612	
貸倒引当金		△5,473		△14,244	
投資その他の資産合計		138,188	55.7	111,152	49.9
固定資産合計		205,842	82.9	179,006	80.3
資産合計		248,315	100.0	222,884	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2 ※6	2,756		2,094	
2. 買掛金	※2	6,315		5,435	
3. 短期借入金	※1 ※2	35,190		19,500	
4. 一年以内償還予定社債		—		54	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	18,378		15,000	
6. 未払金	※2	8,608		11,003	
7. 未払費用		2,854		2,475	
8. 未払法人税等		472		333	
9. 前受金	※2	6,813		7,025	
10. 預り金	※1 ※2	14,929		887	
11. 仮受金	※7	—		3,011	
12. 賞与引当金		687		708	
13. 不要電線撤去等損失引 当金		1,774		—	
14. 返品調整引当金		30		28	
15. 事業所移転損失引当金		18		—	
16. その他	※2	96		893	
流動負債合計		98,924	39.8	68,451	30.7
II 固定負債					
1. 社債		54		—	
2. 長期借入金	※1	36,611		101,750	
3. 長期未払金		4,063		—	
4. 繰延税金負債		54		21	
5. 退職給付引当金		5,651		5,134	
6. その他	※2	1,239		1,665	
固定負債合計		47,675	19.2	108,572	48.7
負債合計		146,600	59.0	177,023	79.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			63,406	25.5	63,406	28.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		37,186			18,558	
(2) その他資本剰余金		24,085			20,574	
資本剰余金合計			61,271	24.7	39,132	17.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△22,833			△56,615	
利益剰余金合計			△22,833	△9.2	△56,615	△25.4
4. 自己株式			△96	△0.0	△176	△0.1
株主資本合計			101,748	41.0	45,747	20.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△52	△0.0	27	0.0
評価・換算差額等合計			△52	△0.0	27	0.0
III 新株予約権			19	0.0	85	0.1
純資産合計			101,715	41.0	45,860	20.6
負債純資産合計			248,315	100.0	222,884	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		105,264	100.0	114,222	100.0	
II 売上原価	※5		60,390	57.4	63,523	55.6	
売上総利益			44,873	42.6	50,698	44.4	
III 販売費及び一般管理費	※6						
1. 給与手当		15,035			14,796		
2. 賞与		1,719			1,258		
3. 退職給付費用		476			508		
4. 賞与引当金繰入額		670			685		
5. 法定福利費		2,110			1,861		
6. 旅費交通費		917			659		
7. 広告宣伝費		1,704			2,236		
8. 販売促進費		—			2,664		
9. 租税公課		838			722		
10. 通信費		888			776		
11. 消耗品費		456			352		
12. 地代家賃		3,392			4,018		
13. 水道光熱費		492			515		
14. 支払手数料		3,520			4,581		
15. 減価償却費		1,964			2,533		
16. 貸倒引当金繰入額		150			311		
17. 貸倒損失		264			84		
18. リース料		1,051			739		
19. その他		3,998	39,652	37.6	2,965	42,273	37.0
営業利益			5,220	5.0	8,424	7.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※5	94		853		
2. 受取配当金	※5	911		483		
3. 受取手数料		514		—		
4. 架線移設補償金		153		—		
5. 経営指導料		622		1,218		
6. その他		848	3,144	509	3,064	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,091		4,309		
2. 株式交付費		119		—		
3. 貸倒引当金繰入額		1,053		461		
4. 有限責任組合投資損失		22		—		
5. 借入手数料		—		1,770		
6. その他		718	5,004	348	6,890	6.0
経常利益			3,360		4,598	4.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	401		94		
2. のれん譲渡益		83		90		
3. 投資有価証券売却益		179		157		
4. 関係会社株式売却益		5,798		264		
5. その他		207	6,670	0	606	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	264		—		
2. 固定資産除却損	※3	1,245		1,680		
3. 減損損失	※4	—		179		
4. 投資有価証券評価損		1,243		706		
5. 関係会社株式評価損		14,012		43,821		
6. たな卸資産評価損		202		—		
7. 貸倒引当金繰入額		—		8,600		
8. 事業所移転損失		303		—		
9. その他		749	18,021	5,487	60,475	
税引前当期純損失			7,989	△7.6	55,270	△48.4
法人税、住民税及び事 業税		211		168		
法人税等調整額		2,058	2,270	1,177	1,345	1.2
当期純損失			10,260	△9.7	56,615	△49.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1. 期首商品棚卸高		426		272	
2. 当期商品仕入高		17,440		17,385	
合計		17,866		17,657	
3. 期末商品棚卸高		272	17,593	—	17,657
II チューナー及び資材費			780		767
III 経費					
1. 施設使用料		6,269		5,305	
2. 著作権使用料等		1,480		1,487	
3. 減価償却費		3,862		4,420	
4. 代理店手数料		7,618		9,835	
5. 回線使用料		14,113		14,845	
6. その他		8,672	42,016	9,204	45,098
計			60,390		63,523
			100.0		100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,500	12,500		12,500		—		25,000
株式交換による変動額		11,686		11,686		—		11,686
資本準備金の取崩		△11,060	11,060	—		—		—
剰余金の配当			△508	△508		—		△508
当期純損失				—	△10,260	△10,260		△10,260
自己株式の取得				—		—	△93	△93
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	13,125	10,552	23,677	△10,260	△10,260	△93	25,823
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	37,186	24,085	61,271	△22,833	△22,833	△96	101,748

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	—	75,818
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		25,000
株式交換による変動額		—		11,686
資本準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△508
当期純損失		—		△10,260
自己株式の取得		—		△93
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	53	53	19	72
事業年度中の変動額合計 (百万円)	53	53	19	25,896
平成19年8月31日残高 (百万円)	△52	△52	19	101,715

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	37,186	24,085	61,271	△22,833	△22,833	△96	101,748
事業年度中の変動額								
株式交換による変動額		1,372		1,372				1,372
資本準備金の取崩		△20,000	20,000	—		—		—
剰余金の配当			△677	△677				△677
当期純損失				—	△56,615	△56,615		△56,615
自己株式の取得				—		—	△80	△80
欠損てん舗による取崩			△22,833	△22,833	22,833	22,833		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18,627	△3,511	△22,138	△33,782	△33,782	△80	△56,001
平成20年8月31日残高 (百万円)	63,406	18,558	20,574	39,132	△56,615	△56,615	△176	45,747

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高 (百万円)	△52	△52	19	101,715
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		—		1,372
資本準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△677
当期純損失		—		△56,615
自己株式の取得		—		△80
欠損てん舗による取崩		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	79	79	66	146
事業年度中の変動額合計 (百万円)	79	79	66	△55,854
平成20年8月31日残高 (百万円)	27	27	85	45,860

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・・・・ 5年による定額法 コンテンツ・・・・ 利用可能期間（最長3年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>主に定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・・・・ 5年による定額法 コンテンツ・・・・ 支出時に一括費用処理</p> <p>ソフトウェア・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>コンテンツの償却方法につきましては、従来利用可能期間（最長3年）に基づく定額法を採用しておりましたが、当社コンテンツ事業が当下期首において事業発足時から約3年経過したことを受けて、事業収益構造上の変化を考慮し見直したところ、顧客ニーズの多様化による自社制作コンテンツの反復利用が行われる局面が減少したことやコンテンツホルダーからの使用許諾による賃借方式が増加していることから、費用収益対応の適正化及び財務体質の健全化のため当下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い前事業年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は714百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は1,887百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴う一時償却費は特別損失に2,601百万円計上しております。</p> <p>また、当下期から変更したため、当中間会計期間・当事業年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法に比べ、売上原価は610百万円多く計上され、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、経常損失は同額多く計上され、税引前中間純損失は3,212百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に一括費用処理しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、出版物の返品に係る損失は返品されたときに認識しておりましたが、返品率の実績把握が可能となったことから、当事業年度より返品調整引当金を計上することとしております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 事業所移転損失引当金</p> <p>事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「短期貸付金」は、資産の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は737百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度末の残高は682百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は247百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度末の残高は56百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仮受金」は96百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末の残高は620百万円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「販売促進費」は1,501百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「架線移設補償金」(当事業年度は145百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「借入手数料」は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「借入手数料」は228百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「コンテンツ」の金額は、3,311百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式(注1)</td> <td style="text-align: right;">67,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,776</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金(注2)</td> <td style="text-align: right;">14,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,615</td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>	投資有価証券	13百万円	関係会社株式(注1)	67,099	建物	5,839	土地	28,723	定期預金	2,100	合計	103,776	短期借入金	22,715百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,239	預り金(注2)	14,245	長期借入金	24,416	合計	71,615	<p>※1.</p>
投資有価証券	13百万円																						
関係会社株式(注1)	67,099																						
建物	5,839																						
土地	28,723																						
定期預金	2,100																						
合計	103,776																						
短期借入金	22,715百万円																						
1年以内返済予定長期借入金	10,239																						
預り金(注2)	14,245																						
長期借入金	24,416																						
合計	71,615																						

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	3,462 百万円	未収入金	664	立替金	425	前払費用	786	短期貸付金	2,850	その他	869	流動負債		支払手形	200	買掛金	4,659	短期借入金	6,500	未払金	1,900	前受金	361	預り金	43	その他	709	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,637 百万円	前払費用	1,082	未収入金	1,468	短期貸付金	4,972	その他	615	固定資産		その他	1,271	流動負債		買掛金	3,461	短期借入金	4,500	未払金	1,580	その他	823	固定負債		その他	1,002
流動資産																																																													
売掛金	3,462 百万円																																																												
未収入金	664																																																												
立替金	425																																																												
前払費用	786																																																												
短期貸付金	2,850																																																												
その他	869																																																												
流動負債																																																													
支払手形	200																																																												
買掛金	4,659																																																												
短期借入金	6,500																																																												
未払金	1,900																																																												
前受金	361																																																												
預り金	43																																																												
その他	709																																																												
流動資産																																																													
売掛金	2,637 百万円																																																												
前払費用	1,082																																																												
未収入金	1,468																																																												
短期貸付金	4,972																																																												
その他	615																																																												
固定資産																																																													
その他	1,271																																																												
流動負債																																																													
買掛金	3,461																																																												
短期借入金	4,500																																																												
未払金	1,580																																																												
その他	823																																																												
固定負債																																																													
その他	1,002																																																												
<p>3. 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱UCOM</td> <td style="text-align: right;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>㈱アルメックス</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,495</td> </tr> </table>	㈱UCOM	6,977百万円	㈱ギャガ・コミュニケーションズ	2,644	㈱アルメックス	2,200	㈱メディア	540	㈱USENウェルコミュニケーションズ	118	㈱ユーズ・フィールドサービス	11	㈱日本ネットワークヴィジョン	4	合計	12,495	<p>3. 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱UCOM</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アルメックス</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>㈱エバービジョン</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>㈱USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>㈱ユースネットワークス</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,439</td> </tr> </table>	㈱UCOM	5,246百万円	㈱アルメックス	1,846	㈱エバービジョン	98	㈱USENウェルコミュニケーションズ	75	㈱ユーズ・フィールドサービス	10	㈱ユースネットワークス	10	㈱日本ネットワークヴィジョン	1	その他	150	合計	7,439																										
㈱UCOM	6,977百万円																																																												
㈱ギャガ・コミュニケーションズ	2,644																																																												
㈱アルメックス	2,200																																																												
㈱メディア	540																																																												
㈱USENウェルコミュニケーションズ	118																																																												
㈱ユーズ・フィールドサービス	11																																																												
㈱日本ネットワークヴィジョン	4																																																												
合計	12,495																																																												
㈱UCOM	5,246百万円																																																												
㈱アルメックス	1,846																																																												
㈱エバービジョン	98																																																												
㈱USENウェルコミュニケーションズ	75																																																												
㈱ユーズ・フィールドサービス	10																																																												
㈱ユースネットワークス	10																																																												
㈱日本ネットワークヴィジョン	1																																																												
その他	150																																																												
合計	7,439																																																												

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)												
<p>(2) 下記の会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客 (180件)</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> </table>	(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ	213百万円	顧客 (180件)	174	合計	388	<p>(2) 下記の会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客 (169件)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table>	(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ	256百万円	顧客 (169件)	92	合計	348
(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ	213百万円												
顧客 (180件)	174												
合計	388												
(株)U S E N ウェルコミュニケー ションズ	256百万円												
顧客 (169件)	92												
合計	348												
<p>4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金54,479百万円、短期借入金23,690百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済する可能性があります。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各年度の決算期(年度・中間)の連結・単体の貸借対照表における資本の部の合計額を、それぞれ前期末における資本の部の合計額の75%以上に維持すること。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金116,250百万円、短期借入金15,000百万円には、財務制限条項がついておりますが、このうちの一部(純資産条項)については、変更契約を締結し、平成20年8月末日については適用しないものとなっております。</p>												
<p>5. 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,100百万円	借入金実行残高	38,190	差引	1,909	<p>5. 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入金実行残高	15,000	差引	—
コミットメントラインの総額	40,100百万円												
借入金実行残高	38,190												
差引	1,909												
コミットメントラインの総額	15,000百万円												
借入金実行残高	15,000												
差引	—												
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	支払手形	69	設備支払手形	45						
受取手形	7百万円												
支払手形	69												
設備支払手形	45												
<p>※7. _____</p>	<p>※7 仮受金の主な内容は、事業終了に伴う解決金であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	土地	401百万円	合計	401	土地	264百万円	合計	264	建物	89百万円	構築物	104	機械及び装置	47	工具、器具及び備品	148	リース除却費用等	214	ソフトウェア等	109	原状回復費用	95	建設仮勘定	435	合計	1,245	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ配信事業関連資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定している場合には、利用計画の実現性を保守的に評価し、回収可能価額をゼロとして算定しております。</p>	土地・建物	94百万円	合計	94	建物	61百万円	構築物	1,096	機械及び装置	83	工具、器具及び備品	20	リース除却費用等	185	ソフトウェア等	20	原状回復費用	205	建設仮勘定	7	合計	1,680	用途	種類	場所	コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	—	工具、器具及び備品	48百万円	ソフトウェア	130	合計	179
土地	401百万円																																																												
合計	401																																																												
土地	264百万円																																																												
合計	264																																																												
建物	89百万円																																																												
構築物	104																																																												
機械及び装置	47																																																												
工具、器具及び備品	148																																																												
リース除却費用等	214																																																												
ソフトウェア等	109																																																												
原状回復費用	95																																																												
建設仮勘定	435																																																												
合計	1,245																																																												
土地・建物	94百万円																																																												
合計	94																																																												
建物	61百万円																																																												
構築物	1,096																																																												
機械及び装置	83																																																												
工具、器具及び備品	20																																																												
リース除却費用等	185																																																												
ソフトウェア等	20																																																												
原状回復費用	205																																																												
建設仮勘定	7																																																												
合計	1,680																																																												
用途	種類	場所																																																											
コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	—																																																											
工具、器具及び備品	48百万円																																																												
ソフトウェア	130																																																												
合計	179																																																												

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,444百万円 商品仕入高 24,375 受取配当金 902	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 11,224百万円 売上原価 25,858 受取利息 794 受取配当金 472
※6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は54百万円であります。	※6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は20百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加124千株であります。

当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	126	146	—	273
合計	126	146	—	273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式会社BMBとの株式交換に基づく株式買取請求による5千株及び株式会社BMBが株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加140千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> <td style="text-align: right;">6,792</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,635</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,789	369	1,419	車両運搬具	275	157	118	工具、器具及び備品	12,331	5,539	6,792	ソフトウェア	1,239	509	729	合計	15,635	6,575	9,059	1年内	3,854百万円	1年超	5,472	合計	9,327	支払リース料	4,242百万円	減価償却費相当額	3,941	支払利息相当額	329	1年内	14百万円	1年超	—	合計	14	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> <td style="text-align: right;">4,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> <td style="text-align: right;">690</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,286</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> <td style="text-align: right;">14,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,126</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,675	365	1,310	車両運搬具	237	139	98	工具、器具及び備品	15,484	7,663	7,820	賃貸用機器	8,710	3,951	4,759	ソフトウェア	1,178	690	487	合計	27,286	12,810	14,476	1年内	6,384百万円	1年超	8,742	合計	15,126	支払リース料	6,944百万円	減価償却費相当額	6,211	支払利息相当額	589	1年内	284百万円	1年超	517	合計	801
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械及び装置	1,789	369	1,419																																																																																						
車両運搬具	275	157	118																																																																																						
工具、器具及び備品	12,331	5,539	6,792																																																																																						
ソフトウェア	1,239	509	729																																																																																						
合計	15,635	6,575	9,059																																																																																						
1年内	3,854百万円																																																																																								
1年超	5,472																																																																																								
合計	9,327																																																																																								
支払リース料	4,242百万円																																																																																								
減価償却費相当額	3,941																																																																																								
支払利息相当額	329																																																																																								
1年内	14百万円																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	14																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械及び装置	1,675	365	1,310																																																																																						
車両運搬具	237	139	98																																																																																						
工具、器具及び備品	15,484	7,663	7,820																																																																																						
賃貸用機器	8,710	3,951	4,759																																																																																						
ソフトウェア	1,178	690	487																																																																																						
合計	27,286	12,810	14,476																																																																																						
1年内	6,384百万円																																																																																								
1年超	8,742																																																																																								
合計	15,126																																																																																								
支払リース料	6,944百万円																																																																																								
減価償却費相当額	6,211																																																																																								
支払利息相当額	589																																																																																								
1年内	284百万円																																																																																								
1年超	517																																																																																								
合計	801																																																																																								

前事業年度
(自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日)

当事業年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

3. (貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,972	1,644	1,328
ソフトウェア	117	76	40
合計	3,089	1,720	1,369

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	639百万円
1年超	812
合計	1,452

(3) 当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	692百万円
減価償却費相当額	617
受取利息相当額	82

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

4.

3. (貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,698	2,103	595
ソフトウェア	117	99	17
合計	2,815	2,202	613

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	544百万円
1年超	122
合計	666

(3) 当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	630百万円
減価償却費相当額	562
受取利息相当額	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

未経過リース料

1年内	61百万円
1年超	74
合計	136

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	82,515	55,951	△26,563

当事業年度 (平成20年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,252	15,252	—

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損37,462百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却限度超過</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,490</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,793</td></tr> <tr><td>未払不要電線撤去費用</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△22,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28.4</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	279百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,300	貸倒引当金繰入限度超過	392	繰越欠損金	3,375	たな卸資産評価損否認	313	有形固定資産減価償却限度超過	553	土地評価損否認	630	無形固定資産除却損否認	538	投資有価証券評価損否認	1,490	関係会社株式評価損否認	12,793	未払不要電線撤去費用	864	その他	390	計	23,923	評価性引当金	△22,746	繰延税金資産 計	1,177	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△54	繰延税金負債 計	△54	繰延税金資産の純額	1,122	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割額	△2.7	評価性引当額	△66.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">3,059</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却限度超過</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,293</td></tr> <tr><td>和解解決金</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,286</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△46,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p> 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過	288百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,089	貸倒引当金繰入限度超過	3,059	繰越欠損金	4,835	有形固定資産減価償却限度超過	356	土地評価損否認	267	無形固定資産除却損否認	1,377	投資有価証券評価損否認	1,731	関係会社株式評価損否認	30,293	和解解決金	1,169	未確定債務	666	その他	150	計	46,286	評価性引当金	△46,286	繰延税金資産 計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△21	繰延税金負債 計	△21	繰延税金負債の純額	△21
賞与引当金繰入限度超過	279百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	2,300																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	392																																																																																										
繰越欠損金	3,375																																																																																										
たな卸資産評価損否認	313																																																																																										
有形固定資産減価償却限度超過	553																																																																																										
土地評価損否認	630																																																																																										
無形固定資産除却損否認	538																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,490																																																																																										
関係会社株式評価損否認	12,793																																																																																										
未払不要電線撤去費用	864																																																																																										
その他	390																																																																																										
計	23,923																																																																																										
評価性引当金	△22,746																																																																																										
繰延税金資産 計	1,177																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△54																																																																																										
繰延税金負債 計	△54																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,122																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																																										
住民税均等割額	△2.7																																																																																										
評価性引当額	△66.3																																																																																										
その他	0.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.4																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過	288百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	2,089																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	3,059																																																																																										
繰越欠損金	4,835																																																																																										
有形固定資産減価償却限度超過	356																																																																																										
土地評価損否認	267																																																																																										
無形固定資産除却損否認	1,377																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,731																																																																																										
関係会社株式評価損否認	30,293																																																																																										
和解解決金	1,169																																																																																										
未確定債務	666																																																																																										
その他	150																																																																																										
計	46,286																																																																																										
評価性引当金	△46,286																																																																																										
繰延税金資産 計	-																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△21																																																																																										
繰延税金負債 計	△21																																																																																										
繰延税金負債の純額	△21																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	750円 54銭	334円 47銭
1株当たり当期純損失金額	87円 18銭	413円 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	10,260	56,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,260	56,615
期中平均株式数(千株)	117,687	136,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ol style="list-style-type: none"> 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個 	<ol style="list-style-type: none"> 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,715	45,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	85
(うち新株予約権)	(19)	(85)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,696	45,774
期末の普通株式の数(千株)	135,497	136,858

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、BMB株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかつたため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかつた全てのBMB株主に対しUSEN株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社BMB</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>	<p>(株式交換による株式会社インテリジェンスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社インテリジェンスを完全子会社とするために株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に関して、平成20年8月28日に臨時株主総会を開催し承認可決され、平成20年9月30日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を完全子会社とすることにより、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化を行い、事業規模の極大化を図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社インテリジェンス</p> <p>(2) 事業内容：人材紹介事業、派遣・アウトソーシング事業、メディア事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 2,181百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年7月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年9月30日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を238株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成20年9月30日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>														
<p>(シンジケートローンの契約について)</p> <p>当社は、財務体質の更なる強化、及び今後の事業戦略並びに経営計画に沿った資金調達構造を確立するため、当社及び当社連結子会社（株式会社インテリジェンスを除く）の金融機関からの既存借入等のリファイナンスを行い、下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 組成総額</td> <td>1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 契約日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 実行日</td> <td>平成19年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. アレンジャー</td> <td>ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">6. エージェント</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">7. シンジケート団</td> <td>住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関</td> </tr> </table>	1. 組成総額	1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）	2. 契約日	平成19年11月28日	3. 実行日	平成19年11月30日	4. 期間	5年	5. アレンジャー	ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行	6. エージェント	株式会社三井住友銀行	7. シンジケート団	住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関	<p>(持分法適用関連会社へのI S P事業の譲渡及び譲渡に伴う変更合意について)</p> <p>当社は平成20年11月25日開催の取締役会において、I S P事業を行う当社完全子会社である株式会社U' s I S Pサービス（以下、U' s I S Pサービス）の全株式を株式会社UCOM（当社持分法適用関連会社、以下UCOM）へ譲渡すること、並びに当社とU' s I S Pサービス及びUCOMとの間の業務委託契約等の諸条件を変更するための変更合意書等の締結を決議し、UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業をUCOMへ譲渡することを同日関係当事者間で合意いたしました。</p> <p>当該変更合意に伴い、一時金が生じますが、当該金額の算定基礎に未確定要素があるため、確定次第処理を行う予定であります。</p>
1. 組成総額	1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）														
2. 契約日	平成19年11月28日														
3. 実行日	平成19年11月30日														
4. 期間	5年														
5. アレンジャー	ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行														
6. エージェント	株式会社三井住友銀行														
7. シンジケート団	住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	タワーレコード(株)	2,200	323
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		S. M. ENTERTAINMENT C O.	470,886	91
		エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド (2005H-1)	1	75
		エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	3	66
		C J M e d i a J a p a n(株)	6,000	49
		(株)シノケン	1,200	43
		(株)ヒューマックスコミュニケーションズ	250	35
		(株)ジェイエスピー	460	29
		(株)ゲオ	254	24
		その他 (42銘柄)	2,310,556	205
		計	2,793,810	1,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	21,678	197	2,326	19,549	10,754	670	635	8,125
構築物	39,267	5,210	2,065	42,411	22,140	1,254	3,189	19,016
機械及び装置	3,105	53	858	2,300	1,999	—	183	300
車両運搬具	5	—	—	5	5	—	—	0
工具、器具及び 備品	3,216	974	260	3,929	2,486	50	564 (48)	1,393
土地	29,507	—	304	29,203	—	—	—	29,203
建設仮勘定	714	—	397	317	—	—	—	317
有形固定資産計	97,496	6,435	6,214	97,717	37,386	1,974	4,573 (48)	58,356
無形固定資産								
のれん	806	0	91	715	701	—	124	13
借地権	1,919	—	—	1,919	—	—	—	1,919
商標権	15	0	0	15	8	—	3	6
コンテンツ	5,766	743	222	6,286	6,286	—	3,939	—
ソフトウェア	4,432	1,952	420 (130)	5,964	2,506	—	940	3,458
ソフトウェア仮 勘定	—	3,802	16	3,785	—	—	—	3,785
電話加入権	313	—	—	313	—	—	—	313
無形固定資産計	13,254	6,500	753 (130)	19,001	9,503	—	5,008	9,497
長期前払費用	2,081	116	291	1,906	505	—	29	1,400
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 構築物の当期増加額は、当社の主要な営業用資産であります引き込み線及び架線ケーブルの敷設による増加5,210百万円であります。
3. ソフトウェアの当期減少額には、表示方法の変更によるソフトウェア仮勘定への振替額247百万円が含まれております。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、新システム構築費用であります。なお、ソフトウェア仮勘定の当期増加額には、表示方法の変更によるソフトウェアからの振替額247百万円が含まれております。
5. コンテンツの当期償却額は、償却方法変更による2,601百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	6,829	15,646	556	6,273	15,646
賞与引当金	687	708	687	—	708
不要電線撤去等損失引当金	1,774	—	1,774	—	—
返品調整引当金	30	28	30	—	28
事業所移転損失引当金	18	—	18	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	64
預金の種類	
当座預金	8,739
普通預金	4,568
別段預金	14
小計	13,322
合計	13,386

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)アップダイニングシステム	77
(株)エフエルシー	43
(株)長谷工コーポレーション	12
(株)雄電社	9
(株)栗原コーポレーション	9
その他	39
合計	191

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年8月満期	7
" 9月 "	70
" 10月 "	34
" 11月 "	54
" 12月 "	17
平成21年1月満期	5
" 2月 "	2
合計	191

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ショウタイム	897
(株)UCOM	882
(株)BMB	317
(株)U's AD	254
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	156
その他	12,015
合計	14,524

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
11,357	112,921	109,753	14,524	88.3	41.9

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
放送用器材	24
その他	14
合計	39

ホ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)BMB	31,172
(株)アルメックス	24,312
(株)インテリジェンス	15,252
(株)UCOM	13,048
(株)ショウタイム	240
その他	445
合計	84,471

へ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)BMB	17,250
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	8,600
(株)ユーズミュージック	366
(株)TIME LINE PICTURES	125
(株)ユーネットワークス	19
(株)USENウェルコミュニケーションズ	2
合計	26,362

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ミッキー・インダストリー	362
(株)アイ・オー・データ機器	314
(株)関電工	195
(株)ソリトンシステムズ	108
(株)きんつうアスク	88
その他	1,023
合計	2,094

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年8月満期	114
” 9月 ”	514
” 10月 ”	559
” 11月 ”	551
” 12月 ”	354
合計	2,094

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)UCOM	3,282
(株)アイ・オー・データ機器	174
宇宙通信(株)	163
(株)USENウェルコミュニケーションズ	156
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	147
その他	1,510
合計	5,435

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,900
(株)アルメックス	4,500
(株)三菱UFJ信託銀行	3,000
(株)みずほ銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
その他	2,100
合計	19,500

ニ. 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
ゴールドマン・サックス証券(株)	3,609
(株)三井住友銀行	2,584
(株)りそな銀行	2,500
(株)みずほ銀行	1,625
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
その他	3,431
合計	15,000

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
ゴールドマン・サックス証券(株)	24,363
(株)三井住友銀行	17,444
(株)りそな銀行	16,875
(株)みずほ銀行	10,968
(株)三菱東京UFJ銀行	8,437
その他	23,660
合計	101,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、10株未満券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.usen.com/ir/public_notices/index.php
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社配給映画作品試写会ご応募 ・グループ会社運営店舗割引券の進呈 ・インターネット有料動画配信サービス『ShowTime』の月額利用料3ヶ月間無料提供

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2条各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得請求権つき株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期） 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 平成19年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年1月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第44期中） 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日 平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月11日関東財務局長に提出。

平成20年7月1日提出の臨時報告書（株式交換）の訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月15日関東財務局長に提出。

平成20年7月1日提出の臨時報告書（株式交換）の訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年11月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年11月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高瀬 敬介	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川野 佳範	印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から映像使用権の評価方法について予想収益（利益）に応じて償却する方法から2年定率法による償却方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月21日に株式交換を実施し、株式会社BMBを完全子会社としている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年10月1日をもって持分法適用関連会社である株式会社U C O Mと連結子会社である株式会社メディアは合併した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社インテリジェンスは、平成19年10月5日開催の同社取締役会において、固定資産の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 2. 無形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度下期首からコンテンツの償却方法について利用可能期間に基づく定額法から支出時に一括費用処理する方法に変更している。
- 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日に株式交換を実施し、株式会社インテリジェンスを完全子会社としている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向け I S P 事業を株式会社UCOMへ譲渡することに合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月21日に株式交換を実施し、株式会社BMBを完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (2)無形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当事業年度下期首からコンテンツの償却方法について利用可能期間に基づく定額法から支出時に一括費用処理する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日に株式交換を実施し、株式会社インテリジェンスを完全子会社としている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業を株式会社UCOMへ譲渡することに合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。